

## 埼玉りそな銀行

## CONTENTS

## 財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	253
財務諸表	255
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	264
デリバティブ取引情報	266
セグメント情報	268
主要な業務の状況を示す指標	269
預金に関する指標	273
貸出金に関する指標	274
不良債権処理について	276
有価証券に関する指標	278
その他業務の状況	279
店舗・従業員の状況	279
主要な業務の内容	280
株式の状況	281
組織図	282
役員一覧	283
埼玉りそな銀行のあゆみ	283
埼玉りそな銀行のネットワーク	284

## 主要な経営指標等の推移

### 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
経常収益	189,240	183,227	177,864	174,581	173,334
業務純益	73,198	73,471	66,344	60,073	59,575
経常利益	57,943	61,690	62,624	58,490	56,609
当期純利益	34,892	35,999	42,678	37,424	35,228
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	324,560	338,392	363,969	356,209	392,440
総資産額	11,035,914	11,388,353	11,791,928	12,271,444	12,583,374
預金残高	10,193,712	10,552,145	10,911,648	11,321,153	11,601,963
貸出金残高	6,388,352	6,468,096	6,631,075	6,692,453	6,868,540
有価証券残高	3,743,045	4,165,970	3,579,705	2,870,438	2,169,952
1株当たり純資産額(円)	85,410.77	89,050.73	95,781.54	93,739.45	103,273.74
1株当たり配当額(円)	4,501.00	9,200.00	10,300.00	10,500.00	9,500.00
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(1.00)	(4,500.00)	(4,700.00)	(5,600.00)	(4,900.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	9,182.25	9,473.42	11,231.28	9,848.58	9,270.75
単体自己資本比率(国内基準)(%)	12.10	12.47	12.46	13.40	14.26
配当性向(%)	49.01	97.11	91.70	106.61	102.47
従業員数(人)	3,078	3,163	3,195	3,153	3,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,072	259,208	344,684	529,727	207,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,842	△436,237	621,758	696,276	764,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△14,466	△75,858	△42,560	△58,740
現金及び現金同等物の期末残高	592,761	401,271	1,291,860	2,475,307	3,388,424
総資産経常利益率(%)	0.53	0.55	0.54	0.47	0.43
総資産当期純利益率(%)	0.32	0.32	0.37	0.30	0.27
純資産経常利益率(%)	21.28	21.13	21.37	19.68	19.19
純資産当期純利益率(%)	12.81	12.33	14.57	12.59	11.94

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からバーゼル3を適用しております。  
 4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
 5. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 純資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■損益の状況

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	2014年3月期比
<b>業務粗利益</b>	135,519	136,390	870
国内業務粗利益	135,213	135,125	△88
資金利益	116,967	112,001	△4,965
役務取引等利益	16,998	19,154	2,156
その他業務利益	1,248	3,968	2,720
国際業務粗利益	305	1,265	959
資金利益	48	128	80
役務取引等利益	172	175	3
その他業務利益	85	961	875
<b>経費（除く臨時処理分）</b>	△75,445	△76,815	△1,369
人件費	△29,357	△30,050	△693
物件費	△42,037	△42,117	△80
税金	△4,051	△4,646	△595
<b>一般貸倒引当金繰入額（A）</b>	—	—	—
<b>実勢業務純益</b>	60,073	59,575	△498
<b>コア業務純益</b>	58,674	53,869	△4,805
<b>業務純益</b>	60,073	59,575	△498
うち債券関係損益	1,399	5,705	4,306
<b>臨時損益</b>	△1,583	△2,965	△1,382
株式等関係損益	1,052	652	△400
株式等売却益	1,060	1,204	143
株式等売却損	△7	△1	6
株式等償却	△0	△550	△550
不良債権処理額（B）	△6,625	△5,082	1,542
与信費用戻入額（C）	5,468	2,786	△2,681
その他	△1,479	△1,321	157
<b>経常利益</b>	58,490	56,609	△1,880
<b>特別損益</b>	△414	△390	23
固定資産処分損益	△198	△193	5
減損損失	△216	△197	18
<b>税引前当期純利益</b>	58,075	56,218	△1,856
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	△17,250	△15,061	2,189
<b>法人税等調整額</b>	△3,400	△5,928	△2,528
<b>当期純利益</b>	37,424	35,228	△2,195
<b>与信費用（A）+（B）+（C）</b>	△1,157	△2,296	△1,138
一般貸倒引当金繰入額	3,778	2,401	△1,377
貸出金償却	△5,954	△4,340	1,613
個別貸倒引当金繰入額	△1,741	△1,960	△218
その他不良債権処理額	△671	△742	△70
償却債権取立益	3,430	2,345	△1,084

- (注) 1. 実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2015年3月期の業績について

2015年3月期は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減などの影響から、前半は企業の生産活動や個人消費にやや弱含む動きが見られました。一方で、雇用情勢は幅広い業種で求人増加の動きが継続し、年度後半では、企業の景況感や消費者マインドの改善も広がっていることから、今後は緩やかながらも着実な景気回復が期待されます。このような環境下、当社は引き続き、お客様ニーズを起点とした営業戦略を徹底し、積極的に地域金融の円滑化に努めた結果、貸出金残高や預り金融資産残高などの営業基盤の拡充は着実に進展しました。収益状況につきましては、低金利環境の継続による貸出金利回り

の低下を主因に資金利益は減少となりましたが、収益源泉の多様化進展による役務取引等利益の増加やマーケット環境を捉えた債券売却益の増加などにより、業務粗利益は前年度比8億円増加の1,363億円となりました。一方、消費増税などによる経費の増加により、実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年度比4億円減少の595億円、一般貸倒引当金の戻入額が減少したことなどによる与信費用の増加により、経常利益は前年度比18億円減少の566億円、当期純利益は前年度比21億円減少の352億円となりました。

## 財務諸表

当社は、2014年3月期及び2015年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。  
なお、連結財務諸表は作成しておりません。

### 貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2014年3月31日現在)	2015年3月期 (2015年3月31日現在)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
現金預け金	2,476,598	3,389,596
現金	84,000	88,833
預け金	2,392,598	3,300,762
コールローン	88,094	23,498
買入金銭債権	16,856	3,916
商品有価証券	27,807	27,386
商品国債	1,765	2,407
商品地方債	6,042	4,979
その他の商品有価証券	19,999	19,999
有価証券※6	2,870,438	2,169,952
国債	2,045,323	1,324,767
地方債	554,970	533,443
社債※12	113,495	101,930
株式	128,651	177,905
その他の証券	27,997	31,905
貸出金※1、2、3、4、6、7	6,692,453	6,868,540
割引手形※5	25,082	24,256
手形貸付	192,183	174,335
証書貸付	6,094,965	6,284,400
当座貸越	380,222	385,548
外国為替	7,191	8,685
外国他店預け	7,034	8,352
買入外国為替※5	78	237
取立外国為替	79	95
その他資産	42,358	40,844
未決済為替貸	3	—
前払費用	3,270	2,979
未収収益	10,056	9,932
先物取引差入証拠金	453	245
先物取引差金勘定	—	10
金融派生商品	4,723	5,096
その他の資産※6	23,850	22,579
有形固定資産※8、9	57,242	56,635
建物	23,338	22,771
土地	31,582	31,586
リース資産	22	17
建設仮勘定	54	35
その他の有形固定資産	2,244	2,223
無形固定資産	2,727	2,704
ソフトウェア	47	24
その他の無形固定資産	2,680	2,680
前払年金費用	4,197	7,612
繰延税金資産	11,701	—
支払承諾見返	11,904	15,235
貸倒引当金	△38,127	△31,234
資産の部合計	12,271,444	12,583,374

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2014年3月31日現在)	2015年3月期 (2015年3月31日現在)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
預金※6	11,321,153	11,601,963
当座預金	258,511	271,327
普通預金	7,060,575	7,408,565
貯蓄預金	179,672	180,712
通知預金	20,010	19,660
定期預金	3,661,548	3,570,466
その他の預金	140,834	151,230
譲渡性預金	123,790	116,130
コールマネー	130,000	100,000
借入金※6	161,260	188,980
借入金※10	161,260	188,980
外国為替	213	192
売渡外国為替	51	111
未払外国為替	162	81
社債※11	95,500	85,000
その他負債	52,340	57,098
未決済為替借	55	11
未払法人税等	2,860	2,730
未払費用	5,643	5,275
前受収益	1,849	1,552
先物取引差金勘定	9	—
金融派生商品	4,899	6,092
金融商品等受入担保金	—	536
リース債務	22	18
資産除去債務	50	190
その他の負債	36,949	40,691
賞与引当金	3,326	3,758
退職給付引当金	6,044	3,330
その他の引当金	9,701	11,007
繰延税金負債	—	8,238
支払承諾	11,904	15,235
負債の部合計	11,915,234	12,190,934
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	140,865	139,535
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	120,853	119,523
繰越利益剰余金	120,853	119,523
株主資本合計	310,865	309,535
その他有価証券評価差額金	45,514	82,991
繰延ヘッジ損益	△170	△86
評価・換算差額等合計	45,344	82,904
純資産の部合計	356,209	392,440
負債及び純資産の部合計	12,271,444	12,583,374

■損益計算書

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	174,581	173,334
資金運用収益	124,532	119,274
貸出金利息	104,488	98,992
有価証券利息配当金	17,355	16,100
コールローン利息	145	134
債券貸借取引受入利息	55	21
預け金利息	1,876	3,190
金利スワップ受入利息	—	175
その他の受入利息	611	659
役務取引等収益	35,919	38,333
受入為替手数料	8,007	8,389
その他の役務収益	27,912	29,943
その他業務収益	3,658	7,906
外国為替売買益	603	655
国債等債券売却益	3,055	7,241
その他の業務収益	0	9
その他経常収益	10,469	7,819
貸倒引当金戻入益	2,037	441
償却債権取立益	3,430	2,345
株式等売却益	1,060	1,204
その他の経常収益	3,940	3,828
<b>経常費用</b>	116,091	116,725
資金調達費用	7,517	7,145
預金利息	3,786	3,332
譲渡性預金利息	115	96
コールマネー利息	51	59
債券貸借取引支払利息	407	836
借入金利息	1,585	1,509
社債利息	1,371	1,308
金利スワップ支払利息	195	—
その他の支払利息	5	2
役務取引等費用	18,749	19,002
支払為替手数料	1,822	1,843
その他の役務費用	16,926	17,159
その他業務費用	2,325	2,977
商品有価証券売買損	99	80
国債等債券売却損	1,569	1,525
国債等債券償却	86	10
金融派生商品費用	570	1,359
その他の業務費用	—	2
営業経費	76,676	79,062
その他経常費用	10,822	8,538
貸出金償却	5,954	4,340
株式等売却損	7	1
株式等償却	0	550
その他の経常費用	4,860	3,645
<b>経常利益</b>	58,490	56,609

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
<b>特別利益</b>	5	83
固定資産処分益	5	83
<b>特別損失</b>	420	474
固定資産処分損	203	276
減損損失	216	197
<b>税引前当期純利益</b>	58,075	56,218
法人税、住民税及び事業税	17,250	15,061
法人税等調整額	3,400	5,928
法人税等合計	20,650	20,989
<b>当期純利益</b>	37,424	35,228

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	125,988	146,001	316,001	48,553	△584	47,968	363,969
当期変動額											
剰余金の配当					△42,560	△42,560	△42,560				△42,560
当期純利益					37,424	37,424	37,424				37,424
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△3,038	414	△2,624	△2,624
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,135	△5,135	△5,135	△3,038	414	△2,624	△7,759
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	120,853	140,865	310,865	45,514	△170	45,344	356,209

(単位：百万円)

2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	120,853	140,865	310,865	45,514	△170	45,344	356,209
会計方針の変更による 累積的影響額					681	681	681				681
会計方針の変更を 反映した当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	121,534	141,546	311,546	45,514	△170	45,344	356,890
当期変動額											
剰余金の配当					△37,240	△37,240	△37,240				△37,240
当期純利益					35,228	35,228	35,228				35,228
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								37,477	83	37,560	37,560
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,011	△2,011	△2,011	37,477	83	37,560	35,549
当期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	119,523	139,535	309,535	82,991	△86	82,904	392,440

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	58,075	56,218
減価償却費	1,985	1,960
減損損失	216	197
貸倒引当金の増減(△)	△5,603	△6,892
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	432
前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,585	△3,890
退職給付引当金の増減額(△は減少)	469	△1,186
資金運用収益	△124,532	△119,274
資金調達費用	7,517	7,145
有価証券関係損益(△)	△1,402	△5,482
為替差損益(△は益)	△1,784	△2,323
固定資産処分損益(△は益)	198	193
商品有価証券の純増(△)減	4,770	420
貸出金の純増(△)減	△61,377	△176,087
預金の純増減(△)	409,505	280,810
譲渡性預金の純増減(△)	13,380	△7,660
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	12,600	38,720
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	27	118
コールローン等の純増(△)減	46,705	77,535
コールマネー等の純増減(△)	70,000	△30,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△228	△1,493
外国為替(負債)の純増減(△)	92	△21
資金運用による収入	129,411	121,764
資金調達による支出	△12,336	△9,378
その他	2,356	3,378
小計	547,428	225,203
法人税等の支払額	△17,700	△17,361
営業活動による キャッシュ・フロー	529,727	207,842

(単位：百万円)

	2014年3月期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,454,584	△3,143,757
有価証券の売却による収入	1,777,622	3,477,189
有価証券の償還による収入	1,374,907	432,217
有形固定資産の取得による支出	△1,759	△1,889
有形固定資産の売却による収入	99	256
無形固定資産の取得による支出	△9	△7
投資活動による キャッシュ・フロー	696,276	764,009
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△11,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,500
配当金の支払額	△42,560	△37,240
財務活動による キャッシュ・フロー	△42,560	△58,740
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,183,447	913,116
現金及び現金同等物の 期首残高	1,291,860	2,475,307
現金及び現金同等物の 期末残高※1	2,475,307	3,388,424

■注記事項

(2015年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年  
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,959百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用  
数理計算上の差異

その発生年度に一括して損益処理  
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金 7,791百万円  
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担引当金 2,062百万円  
信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用  
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。  
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。  
この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が475百万円減少、退職給付引当金が1,528百万円減少し、繰越利益剰余金が681百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。  
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,550百万円
延滞債権額	82,430百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	192百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。



- ※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
 貸出条件緩和債権額 18,340百万円  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
 合計額 102,513百万円  
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
 24,494百万円
- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 1,340,328百万円  
 貸出金 19,039百万円  
 計 1,359,367百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 78,170百万円  
 借入金 138,480百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
 有価証券 142,980百万円  
 また、その他の資産のうち敷金保証金は次のとおりであります。  
 敷金保証金 2,956百万円
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
 融資未実行残高 1,270,216百万円  
 うち原契約期間が1年以内のもの 1,244,618百万円  
 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。  
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額 55,206百万円  
 減価償却累計額
- ※ 9. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,016百万円  
 圧縮記帳額  
 （当事業年度の圧縮記帳額）（一百万円）
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
 劣後特約付借入金 50,500百万円
- ※ 11. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額 18,179百万円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月12日 取締役会	普通株式	17,480	その他 利益剰余金	4,600	2015年3月31日	2015年5月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,389,596百万円
日本銀行以外への預け金	△1,172百万円
現金及び現金同等物	3,388,424百万円

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 (1) リース資産の内容  
 有形固定資産  
 車両であります。  
 (2) リース資産の減価償却の方法  
 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月13日 取締役会	普通株式	18,620	4,900	2014年3月31日	2014年5月14日
2015年3月26日 取締役会	普通株式	18,620	4,900	2014年12月31日	2015年3月27日

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	3,389,596	3,389,596	—
(2) コールローン	23,498	23,498	—
(3) 買入金銭債権	3,916	3,916	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	27,386	27,386	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	653,305	674,194	20,888
その他有価証券	1,513,054	1,513,054	—
(6) 貸出金	6,868,540		
貸倒引当金(*1)	△28,408		
	6,840,132	6,903,854	63,722
(7) 外国為替	8,685	8,685	—
資産計	12,459,576	12,544,187	84,610
(1) 預金	11,601,963	11,602,269	306
(2) 譲渡性預金	116,130	116,130	—
(3) コールマネー	100,000	100,000	—
(4) 借入金	188,980	189,634	654
(5) 外国為替	192	192	—
(6) 社債	85,000	86,002	1,002
負債計	12,092,265	12,094,229	1,963
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(938)	(938)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(57)	(57)	—
デリバティブ取引計	(996)	(996)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン  
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権  
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者(ブローカー)から提示された価格を時価としております。
- 商品有価証券  
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券  
株式は当事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(私募債を除く)は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行への未払金(売渡外国為替)や顧客への未払金(未払外国為替)であり、約定期間は短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格又は元金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	2,713
②組合出資金等(*3)	878
合計	3,592

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(\*2) 非上場株式について550百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,300,762	—	—	—	—	—
コールローン	23,498	—	—	—	—	—
買入金銭債権	580	—	—	—	—	3,302
有価証券	188,827	722,589	501,239	357,051	175,178	9,962
満期保有目的の債券	43,803	135,274	162,917	166,910	150,005	—
うち国債	—	47,800	85,300	66,900	—	—
地方債	43,803	87,474	77,617	100,010	150,005	—
その他有価証券のうち満期があるもの	145,024	587,315	338,321	190,141	25,173	9,962
うち国債	140,000	530,000	255,000	165,000	25,000	—
地方債	—	13,000	45,094	12,716	—	—
社債	5,024	43,843	32,204	10,000	—	9,962
貸出金(*1)	1,171,084	931,794	744,863	570,009	813,034	2,595,838
外国為替	8,685	—	—	—	—	—
合計	4,693,438	1,654,384	1,246,102	927,061	988,213	2,609,103

(\*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないもの41,915百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	10,417,597	927,654	256,711	—	—	—
譲渡性預金	116,130	—	—	—	—	—
コールマネー	100,000	—	—	—	—	—
借入金(*2)	73,380	800	64,300	26,000	—	—
外国為替	192	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	60,000	25,000	—
合計	10,707,299	928,454	321,011	86,000	25,000	—

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 借入金のうち、期間の定めのないもの24,500百万円は含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出制度（退職一時金制度の一部について2014年7月に移行いたしました。）を設けております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支給する場合があります。また、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	52,123百万円
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△1,052百万円
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,071百万円
勤務費用	2,138百万円
利息費用	657百万円
数理計算上の差異の発生額	3,594百万円
退職給付の支払額	△2,853百万円
確定拠出制度への移行に伴う減少額	△1,737百万円
その他	△12百万円
退職給付債務の期末残高	52,857百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	38,638百万円
期待運用収益	520百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,399百万円
事業主からの拠出額	5,989百万円
退職給付の支払額	△1,409百万円
年金資産の期末残高	42,339百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	52,857百万円
年金資産	△42,339百万円
未積立退職給付債務	10,518百万円
未認識数理計算上の差異	△14,800百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,281百万円

退職給付引当金	3,330百万円
前払年金費用	△7,612百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,281百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,138百万円
利息費用	657百万円
期待運用収益	△520百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,831百万円
その他	415百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,521百万円

(注) 当事業年度には、退職一時金制度の確定拠出制度への一部移行に伴う影響額448百万円が含まれておりますが、その内訳は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	△1,737百万円
数理計算上の差異の費用処理額	190百万円

また、確定拠出制度への資産移換額は、1,996百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当事業年度末時点の未移換額1,501百万円は、「その他の負債」に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
株式	6%
現金及び預金等	37%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

割引率(加重平均)	1.01%
長期期待運用収益率	2.00%

なお、予想昇給率については、2014年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、136百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	16,083百万円
株式等償却否認	6,604百万円
退職給付関連	4,874百万円
土地評価差額	3,132百万円
その他	7,113百万円
繰延税金資産小計	37,807百万円
評価性引当額	△9,920百万円
繰延税金資産合計	27,887百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△30,179百万円
土地評価差額	△5,394百万円
その他	△552百万円
繰延税金負債合計	△36,126百万円
繰延税金負債の純額	△8,238百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.30%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.59%
受取配当金益金不算入	△0.97%
その他	△0.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.33%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.30%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.75%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.98%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1,107百万円、繰延ヘッジ損益は4百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は3,133百万円、法人税等調整額は2,021百万円それぞれ増加しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
記載すべき重要なものではありません。
- ②財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
記載すべき重要なものではありません。
- ③財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	備考
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接 11.7 (—)	保証委託関係 預金取引関係	住宅ローン等に 係る被保証	3,199,463	—	—	(注) 1 (注) 2
							保証料	4,126	未払費用	326	
							代位弁済	5,545	—	—	

- (注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。  
2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。  
④財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
記載すべき重要なものではありません。

(2) 財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当社には、子会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には、関連会社がありませんので、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額 103,273円74銭
- 1株当たり当期純利益金額 9,270円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	392,440百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	392,440百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,800千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	35,228百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	35,228百万円
普通株式の期中平均株式数	3,800千株

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が179円22銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## 有価証券及び金銭の信託の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」「その他の商品有価証券」中の短期社債、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### ■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	118	89

### ■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2014年3月末			2015年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	193,064	200,392	7,328	194,376	199,853	5,476
	地方債	400,653	415,029	14,376	445,668	461,081	15,412
	小計	593,718	615,422	21,704	640,045	660,934	20,888
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	34,148	34,037	△111	13,260	13,259	△0
	小計	34,148	34,037	△111	13,260	13,259	△0
合計		627,866	649,459	21,593	653,305	674,194	20,888

### ■子会社株式及び関連会社株式

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

### ■その他有価証券

(単位：百万円)

		2014年3月末			2015年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	122,615	60,898	61,717	174,500	62,258	112,242
	債券	1,971,804	1,962,737	9,066	1,229,610	1,222,915	6,694
	国債	1,787,388	1,784,535	2,853	1,119,960	1,117,671	2,288
	地方債	112,851	107,635	5,216	71,306	67,845	3,460
	社債	71,564	70,566	997	38,343	37,397	945
	その他	17,432	17,073	358	29,902	27,369	2,532
小計		2,111,852	2,040,709	71,142	1,434,013	1,312,544	121,469
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,223	1,462	△238	691	784	△92
	債券	114,118	114,297	△178	77,225	77,386	△161
	国債	64,870	64,958	△87	10,430	10,456	△26
	地方債	7,316	7,349	△32	3,207	3,218	△11
	社債	41,931	41,989	△58	63,587	63,711	△123
	その他	26,076	26,463	△387	4,461	4,501	△39
小計		141,417	142,222	△805	82,378	82,672	△294
合計		2,253,270	2,182,932	70,337	1,516,391	1,395,216	121,174

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	4,812	2,713
その他	863	878
合計	5,676	3,592

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### ■当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

2014年3月期、2015年3月期とも該当ありません。

■当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,755	789	—	2,055	1,075	—
債券	1,621,788	2,653	1,011	3,324,780	6,515	1,371
国債	1,581,896	1,648	993	2,947,147	4,815	1,182
地方債	27,398	1,003	—	117,865	1,564	25
社債	12,494	2	18	259,767	135	163
その他	153,632	671	565	148,903	1,082	155
合計	1,777,176	4,115	1,577	3,475,739	8,673	1,527

■保有目的を変更した有価証券

2014年3月期、2015年3月期とも該当ありません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2014年3月期における減損処理額は、社債86百万円であります。

2015年3月期における減損処理額は、社債10百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
評価差額	62,105	113,171
その他有価証券	62,105	113,171
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	16,591	30,179
その他有価証券評価差額金	45,514	82,991

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各事業年度末までに損益に反映させた額（2014年3月末8,231百万円、2015年3月末8,003百万円）をそれぞれ除いております。

# デリバティブ取引情報

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### ■金利関連取引

(単位：百万円)

			2014年3月末				2015年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	2,561	—	0	0	2,981	—	△2	△2
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	70,447	64,364	1,411	1,411	71,050	70,236	1,988	1,988
		受取変動・支払固定	72,678	59,000	△1,097	△1,097	55,600	53,500	△1,407	△1,407
		受取変動・支払変動	5,000	5,000	△4	△4	5,000	5,000	△8	△8
	キャップ	売建	481	481	0	7	430	380	0	4
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	163	163	1	0
	スワップション	売建	30,800	23,800	589	△186	40,400	28,400	1,081	△514
		買建	22,200	22,200	283	283	26,800	26,800	449	449
合計			/	/	3	414	/	/	△60	509

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### ■通貨関連取引

(単位：百万円)

			2014年3月末				2015年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		60,491	39,844	100	100	45,307	26,559	51	51
	為替予約	売建	30,145	—	△219	△219	28,495	64	△534	△534
		買建	25,366	—	157	157	27,497	72	△393	△393
	通貨オプション	売建	6,623	3,874	487	116	4,900	2,101	521	△129
		買建	6,623	3,874	487	6	4,900	2,101	521	221
合計			/	/	39	161	/	/	△877	△785

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

### ■株式関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2014年3月末				2015年3月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	債券先物	売建	7,661	—	12	12	3,679	—	△1	△1
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	12	12	/	/	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

■商品関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			2014年3月末			2015年3月末		
			主なヘッジ対象		時価	契約額等		時価
						うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	285,000	285,000	1,535	350,000	315,000	1,176
		貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	55,000	45,000	△1,766	45,000	40,000	△1,233
合計			/	/	△230	/	/	△57

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■株式関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。



# セグメント情報

(参考情報)

## 1. 報告セグメントの概要

### ■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

### ■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

#### ①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

#### ②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

#### ③実勢業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

#### ④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

#### ⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

## 2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内のある一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2014年3月期					2015年3月期						
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	91,985	46,562	5,705	144,254	△89	144,164	89,986	44,411	10,367	144,764	△82	144,682
経費	△47,464	△27,795	△1,166	△76,426	—	△76,426	△47,675	△28,355	△1,721	△77,752	—	△77,752
実勢業務純益	44,521	18,766	4,539	67,827	△89	67,738	42,311	16,055	8,646	67,012	△82	66,930
与信費用	278	△1,525	—	△1,246	—	△1,246	△157	△1,789	—	△1,946	—	△1,946
与信費用控除後業務純益(計)	44,799	17,241	4,539	66,580	△89	66,491	42,153	14,266	8,646	65,065	△82	64,983

(注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。

2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

## 4. 報告セグメント合計額と損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2014年3月期	2015年3月期
報告セグメント計	66,580	65,065
「その他」の区分の損益	△89	△82
与信費用以外の臨時損益	△426	△669
特別損益	△414	△390
その他の調整額	△7,574	△7,704
損益計算書の税引前当期純利益	58,075	56,218

(注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

## 主要な業務の状況を示す指標

### 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	資金運用収支	116,967	112,001
	資金運用収益	124,250	118,973
	資金調達費用	7,283	6,971
	役務取引等収支	16,998	19,154
	役務取引等収益	35,681	38,091
	役務取引等費用	18,683	18,937
	その他業務収支	1,248	3,968
	その他業務収益	2,889	6,961
	その他業務費用	1,641	2,992
	業務粗利益	135,213	135,125
業務粗利益率 (%)	1.14	1.07	
国際業務部門	資金運用収支	48	128
	資金運用収益	285	304
	資金調達費用	237	176
	役務取引等収支	172	175
	役務取引等収益	238	241
	役務取引等費用	65	65
	その他業務収支	85	961
	その他業務収益	769	945
	その他業務費用	684	△15
	業務粗利益	305	1,265
業務粗利益率 (%)	0.51	2.39	
合計	資金運用収支	117,015	112,129
	資金運用収益	3	2
	資金調達費用	3	2
		7,517	7,145
	役務取引等収支	17,170	19,330
	役務取引等収益	35,919	38,333
	役務取引等費用	18,749	19,002
	その他業務収支	1,333	4,929
	その他業務収益	3,658	7,906
	その他業務費用	2,325	2,977
	業務粗利益	135,519	136,390
	業務粗利益率 (%)	1.14	1.07
	経費 (除く臨時処理分)	75,445	76,815
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
	業務純益	60,073	59,575
臨時損益	△1,583	△2,965	
経常利益	58,490	56,609	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2014年3月期			2015年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	11,821,705	124,250	1.05	12,589,216	118,973	0.94
	うち貸出金	6,574,814	104,441	1.58	6,683,304	98,947	1.48
	商品有価証券	45,970	117	0.25	37,971	98	0.25
	有価証券	3,285,836	17,081	0.51	2,608,595	15,838	0.60
	コールローン	47,029	75	0.15	33,926	49	0.14
	債券貸借取引支払保証金	50,182	55	0.11	19,647	21	0.11
	預け金	1,798,204	1,876	0.10	3,191,191	3,190	0.09
	資金調達勘定	(4,247)	(3)		(4,106)	(2)	
	うち預金	11,742,147	7,283	0.06	12,511,163	6,971	0.05
	譲渡性預金	10,886,113	3,755	0.03	11,261,191	3,302	0.02
	コールマネー	168,680	115	0.06	165,176	96	0.05
	債券貸借取引受入担保金	71,123	51	0.07	85,550	57	0.06
	借入金	337,981	406	0.12	724,042	836	0.11
	資金利益	188,999	1,585	0.83	186,073	1,509	0.81
国内業務部門	—	116,967	0.98	—	112,001	0.89	
国際業務部門	資金運用勘定	(4,247)	(3)		(4,106)	(2)	
	うち貸出金	59,207	285	0.48	52,788	304	0.57
	有価証券	4,746	47	0.99	4,585	45	0.99
	コールローン	22,717	156	0.68	15,510	163	1.05
	資金調達勘定	18,569	70	0.37	19,784	84	0.42
	資金運用勘定	59,065	237	0.40	52,620	176	0.33
	うち預金	47,571	30	0.06	42,261	29	0.07
	コールマネー	219	0	0.21	731	2	0.30
	債券貸借取引受入担保金	516	0	0.03	1,424	0	0.04
	借入金	1	0	0.55	2	0	0.62
国際業務部門	—	48	0.08	—	128	0.24	
合計	資金運用勘定	11,876,665	124,532	1.04	12,637,898	119,274	0.94
	うち貸出金	6,579,561	104,488	1.58	6,687,890	98,992	1.48
	商品有価証券	45,970	117	0.25	37,971	98	0.25
	有価証券	3,308,554	17,238	0.52	2,624,105	16,002	0.60
	コールローン	65,599	145	0.22	53,710	134	0.25
	債券貸借取引支払保証金	50,182	55	0.11	19,647	21	0.11
	預け金	1,798,204	1,876	0.10	3,191,191	3,190	0.09
	資金調達勘定	11,796,966	7,517	0.06	12,559,676	7,145	0.05
	うち預金	10,933,684	3,786	0.03	11,303,453	3,332	0.02
	譲渡性預金	168,680	115	0.06	165,176	96	0.05
	コールマネー	71,342	51	0.07	86,282	59	0.06
	債券貸借取引受入担保金	338,498	407	0.12	725,467	836	0.11
	借入金	189,000	1,585	0.83	186,076	1,509	0.81
	合計	—	117,015	0.98	—	112,129	0.88

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。  
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2014年3月期			2015年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	9,398	△16,876	△7,478	8,066	△13,344	△5,277
	うち貸出金	1,634	△8,222	△6,587	1,723	△7,217	△5,494
	商品有価証券	△42	7	△35	△20	1	△19
	有価証券	△2,728	772	△1,956	△3,520	2,277	△1,243
	コールローン	△66	10	△56	△20	△4	△25
	債券貸借取引支払保証金	30	△0	30	△33	△0	△33
	預け金	1,284	80	1,365	1,453	△139	1,314
	支払利息	639	△2,076	△1,436	476	△788	△311
	うち預金	217	△1,540	△1,323	129	△582	△453
	譲渡性預金	30	2	33	△2	△17	△19
	コールマネー	7	△4	2	10	△4	5
	債券貸借取引受入担保金	348	△40	308	464	△35	429
	借入金	481	△599	△118	△24	△51	△75
	差引	8,758	△14,800	△6,041	7,589	△12,555	△4,965
国際業務部門	受取利息	△17	△3	△20	△30	49	18
	うち貸出金	9	△14	△4	△1	△0	△1
	有価証券	39	3	42	△49	56	6
	コールローン	△38	△14	△53	4	9	14
	支払利息	△16	△30	△47	△25	△35	△61
	うち預金	△1	△9	△10	△3	2	△0
	コールマネー	△0	△0	△0	1	0	1
	債券貸借取引受入担保金	0	△0	0	0	0	0
	借入金	—	0	0	0	0	0
	差引	△1	27	26	△5	85	80
合計	受取利息	9,359	△16,854	△7,494	7,981	△13,239	△5,258
	うち貸出金	1,647	△8,239	△6,591	1,720	△7,216	△5,495
	商品有価証券	△42	7	△35	△20	1	△19
	有価証券	△2,703	789	△1,913	△3,566	2,329	△1,236
	コールローン	△117	8	△109	△26	15	△11
	債券貸借取引支払保証金	30	△0	30	△33	△0	△33
	預け金	1,284	80	1,365	1,453	△139	1,314
	支払利息	655	△2,135	△1,479	486	△858	△372
	うち預金	217	△1,551	△1,334	128	△582	△453
	譲渡性預金	30	2	33	△2	△17	△19
	コールマネー	7	△4	2	10	△3	7
	債券貸借取引受入担保金	349	△40	308	465	△35	429
	借入金	481	△599	△118	△24	△51	△75
	差引	8,703	△14,718	△6,014	7,495	△12,381	△4,885

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		2014年3月期	2015年3月期
国内部門 業務	資金運用利回り	1.05	0.94
	資金調達原価	0.68	0.65
	総資金利鞘	0.36	0.28
国際部門 業務	資金運用利回り	0.48	0.57
	資金調達原価	3.39	3.64
	総資金利鞘	△2.91	△3.06
合計	資金運用利回り	1.04	0.94
	資金調達原価	0.70	0.66
	総資金利鞘	0.34	0.27

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	35,681	38,091
	うち預金・貸出業務	6,935	6,710
	為替業務	7,788	8,172
	証券関連業務	10,796	12,149
	代理業務	4,422	5,080
	保護預り・貸金庫業務	795	782
	保証業務	133	116
	役務取引等費用	18,683	18,937
	うち為替業務	1,767	1,787
	役務取引等収支	16,998	19,154
国際業務部門	役務取引等収益	238	241
	うち為替業務	218	217
	保証業務	19	24
	役務取引等費用	65	65
	うち為替業務	55	55
役務取引等収支	172	175	
合計	役務取引等収益	35,919	38,333
	うち預金・貸出業務	6,935	6,710
	為替業務	8,007	8,389
	証券関連業務	10,796	12,149
	代理業務	4,422	5,080
	保護預り・貸金庫業務	795	782
	保証業務	153	140
	役務取引等費用	18,749	19,002
	うち為替業務	1,822	1,843
	役務取引等収支	17,170	19,330

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△99	△80
	国債等債券関係損益	1,716	5,569
	金融派生商品損益	△369	△1,528
	その他	0	7
	計	1,248	3,968
国際業務部門	外国為替売買損益	603	655
	国債等債券関係損益	△317	136
	金融派生商品損益	△200	169
	計	85	961
合計	1,333	4,929	

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
給料・手当	26,917	27,639
退職給付費用	3,670	4,658
福利厚生費	3,793	4,026
減価償却費	1,985	1,960
土地建物機械賃借料	5,343	5,293
宮繕費	122	107
消耗品費	882	842
給水光熱費	732	759
旅費	37	53
通信費	1,436	1,492
広告宣伝費	1,046	1,038
租税公課	4,051	4,646
その他	26,656	26,544
合計	76,676	79,062

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

## 預金に関する指標

### 預金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		2014年3月期	2015年3月期	2014年3月末	2015年3月末
国内業務部門	預金	10,886,113	11,261,191	11,276,477	11,564,529
	流動性預金	7,170,785	7,551,726	7,518,770	7,880,265
	定期性預金	3,668,206	3,662,740	3,661,548	3,570,466
	その他	47,121	46,724	96,158	113,796
	譲渡性預金	168,680	165,176	123,790	116,130
	計	11,054,793	11,426,368	11,400,267	11,680,659
国際業務部門	預金	47,571	42,261	44,675	37,433
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	47,571	42,261	44,675	37,433
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	47,571	42,261	44,675	37,433
合計	預金	10,933,684	11,303,453	11,321,153	11,601,963
	流動性預金	7,170,785	7,551,726	7,518,770	7,880,265
	定期性預金	3,668,206	3,662,740	3,661,548	3,570,466
	その他	94,693	88,985	140,834	151,230
	譲渡性預金	168,680	165,176	123,790	116,130
	総合計	11,102,364	11,468,629	11,444,943	11,718,093

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2014年末	定期預金	793,011	677,739	1,031,421	402,181	380,842
うち固定金利定期預金	792,199		677,733	1,031,380	402,129	380,816	376,343	3,660,604
変動金利定期預金	31		5	41	51	26	—	155
その他	780		—	—	—	—	—	780
2015年末	定期預金	815,842	647,822	936,561	441,015	481,925	247,294	3,570,460
	うち固定金利定期預金	815,095	647,800	936,523	440,988	481,883	247,294	3,569,585
	変動金利定期預金	25	22	38	26	41	—	154
	その他	721	—	—	—	—	—	721

- (注) 積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率 (単位：%)

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	期末	58.66	58.76
	期中平均	59.47	58.49
国際業務部門	期末	8.81	12.45
	期中平均	9.97	10.84
合計	期末	58.47	58.61
	期中平均	59.26	58.31

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率 (単位：%)

		2014年3月期	2015年3月期
国内業務部門	期末	24.99	18.52
	期中平均	29.72	22.82
国際業務部門	期末	45.70	16.40
	期中平均	47.75	36.70
合計	期末	25.08	18.51
	期中平均	29.80	22.88

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
預金	113,316	116,020
貸出金	66,261	68,005
店舗数(店)	101	101

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には、代理店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店及び出張所を含んでおりません。

■従業員1人当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
預金	3,730	3,800
貸出金	2,181	2,227
従業員数(人)	3,068	3,083

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は出向者を除いております。

|| 貸出金に関する指標 ||

■貸出金科目別平均残高・期末残高 (単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		2014年3月期	2015年3月期	2014年3月末	2015年3月末
国内業務部門	手形貸付	190,280	174,656	189,776	172,122
	証書貸付	6,015,558	6,137,638	6,093,432	6,281,950
	当座貸越	350,921	350,215	380,221	385,547
	割引手形	18,054	20,794	25,082	24,256
	計	6,574,814	6,683,304	6,688,513	6,863,877
国際業務部門	手形貸付	2,332	2,608	2,406	2,213
	証書貸付	2,413	1,975	1,532	2,449
	当座貸越	0	0	0	0
	割引手形	—	—	—	—
	計	4,746	4,585	3,939	4,663
合計	手形貸付	192,612	177,265	192,183	174,335
	証書貸付	6,017,971	6,139,614	6,094,965	6,284,400
	当座貸越	350,922	350,216	380,222	385,548
	割引手形	18,054	20,794	25,082	24,256
	計	6,579,561	6,687,890	6,692,453	6,868,540

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
		2014年3月末	貸出金	388,029	290,874	507,278	325,137	4,801,889
	うち変動金利	—	132,765	244,559	156,655	2,947,008	79,190	—
	固定金利	—	158,108	262,719	168,481	1,854,881	300,052	—
2015年3月末	貸出金	346,870	304,967	538,724	297,526	4,996,015	384,434	6,868,540
	うち変動金利	—	150,027	283,603	134,141	2,988,287	68,609	—
	固定金利	—	154,940	255,121	163,385	2,007,727	315,824	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2014年3月末		2015年3月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	455,840	(6.81)	459,223	(6.69)
農業,林業	5,287	(0.08)	5,840	(0.08)
漁業	1	(0.00)	1	(0.00)
鉱業,採石業,砂利採取業	1,982	(0.03)	2,004	(0.03)
建設業	181,973	(2.72)	182,706	(2.66)
電気・ガス・熱供給・水道業	14,621	(0.22)	14,472	(0.21)
情報通信業	23,896	(0.36)	18,641	(0.27)
運輸業,郵便業	135,241	(2.02)	123,668	(1.80)
卸売業,小売業	379,773	(5.67)	381,384	(5.55)
金融業,保険業	33,400	(0.50)	38,490	(0.56)
不動産業	565,469	(8.45)	584,747	(8.51)
物品賃貸業	36,102	(0.54)	38,326	(0.56)
各種サービス業	347,672	(5.19)	356,198	(5.19)
国,地方公共団体	343,434	(5.13)	413,219	(6.02)
その他	4,167,754	(62.28)	4,249,615	(61.87)
合計	6,692,453	(100.00)	6,868,540	(100.00)

(注) 1. ( ) 内は構成比であります。  
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
有価証券	8,170	9,248
債権	65,513	69,380
商品	131	152
不動産	1,203,152	1,302,736
その他	66	388
計	1,277,033	1,381,905
保証	4,660,562	4,646,242
信用	754,857	840,392
合計	6,692,453	6,868,540

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
有価証券	73	74
債権	472	466
商品	—	—
不動産	2,872	2,766
その他	—	60
計	3,418	3,368
保証	5,583	7,602
信用	2,902	4,264
合計	11,904	15,235

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2014年3月末		2015年3月末	
設備資金	5,070,575	(75.77)	5,170,605	(75.28)
運転資金	1,621,877	(24.23)	1,697,934	(24.72)
合計	6,692,453	(100.00)	6,868,540	(100.00)

(注) ( ) 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2014年3月末	2015年3月末
総貸出金残高 (A)	6,692,453	6,868,540
中小企業等貸出金残高 (B)	6,002,066	6,092,515
割合 (B) / (A)	89.68	88.70

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
住宅ローン	3,970,976	4,042,239
その他ローン	114,255	119,367
合計	4,085,232	4,161,607
住宅ローン債権流動化前	4,146,256	4,213,990

■特定海外債権残高

2014年3月末、2015年3月末とも該当ありません。



## 不良債権処理について

### ■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
一般貸倒引当金純繰入額	3,778	2,401
貸出金償却	△5,954	△4,340
個別貸倒引当金純繰入額	△1,741	△1,960
その他不良債権処理額	△671	△742
償却債権取立益	3,430	2,345
与信費用総額	△1,157	△2,296

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

### ■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
破綻先債権	2,934	1,550
延滞債権	82,824	82,430
3ヵ月以上延滞債権	1,073	192
貸出条件緩和債権	23,286	18,340
合計	110,118	102,513

### ■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,187	17,550
危険債権	74,844	66,809
要管理債権	24,359	18,533
小計	110,391	102,893
正常債権	6,623,798	6,811,543
合計	6,734,189	6,914,437

### ■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2014年3月末	2015年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	22,575	18,796
	当期増加額	18,796	16,395
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	22,575	18,796
	期末残高	18,796	16,395
個別貸倒引当金	期首残高	21,155	19,331
	当期増加額	19,331	14,839
	当期減少額		
	目的使用	3,565	6,451
	その他	17,590	12,879
	期末残高	19,331	14,839
期末残高合計		38,127	31,234

### ■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 合計175		破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権 175	106	69	引当率 100.00%	直接償却	引当金 5 担保/保証 170	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計668		危険債権 668	285	344	37 引当率 76.12%		引当金 121 担保/保証 508	危険債権 94.31%
要注意先	要管理先 合計263	要管理債権 185 小計1,028	51	212			引当金 30 担保/保証 92	要管理債権 66.01%
	その他の 要注意先 合計3,063	正常債権 68,115	1,058	2,004				
正常先 合計64,973			64,973					全体の保全率 90.18%
合計 69,144		合計 69,144	非分類 66,474	Ⅱ分類 2,631	Ⅲ分類 37	Ⅳ分類 —		

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定の債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

## 有価証券に関する指標

### 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
商品国債	3,645	1,806
商品地方債	5,524	5,426
その他の商品有価証券	36,800	30,738
合計	45,970	37,971

### 有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		期末残高		
	2014年3月期	2015年3月期	2014年3月末	2015年3月末	
国内業務部門	国債	2,570,261	1,784,142	2,045,323	1,324,767
	地方債	556,845	552,687	554,970	533,443
	社債	85,845	191,149	113,495	101,930
	株式	67,909	66,533	128,651	177,905
	その他の証券	4,975	14,081	7,579	25,762
	計	3,285,836	2,608,595	2,850,021	2,163,809
国際業務部門	その他の証券	22,717	15,510	20,417	6,142
	計	22,717	15,510	20,417	6,142
合計	国債	2,570,261	1,784,142	2,045,323	1,324,767
	地方債	556,845	552,687	554,970	533,443
	社債	85,845	191,149	113,495	101,930
	株式	67,909	66,533	128,651	177,905
	その他の証券	27,692	29,591	27,997	31,905
総合計	3,308,554	2,624,105	2,870,438	2,169,952	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		2014年3月末	国債	383,000	749,300	755,200	152,200	5,000	—
地方債	43,011		93,415	109,925	126,360	177,128	—	—	549,839
社債	37,811		53,964	8,082	552	—	12,080	—	112,490
株式	—		—	—	—	—	—	128,651	128,651
その他の証券	38		13,950	5,145	2,309	—	0	6,717	28,162
うち外国証券	—		13,378	5,145	2,058	—	—	0	20,582
その他	38		572	—	250	—	0	6,717	7,579
合計	463,860	910,630	878,353	281,421	182,128	12,080	135,369	2,863,843	
2015年3月末	国債	140,000	577,800	340,300	231,900	25,000	—	—	1,315,000
	地方債	43,803	100,474	122,711	112,726	150,005	—	—	529,719
	社債	5,024	43,843	32,204	10,000	—	9,962	—	101,034
	株式	—	—	—	—	—	—	177,905	177,905
	その他の証券	—	471	6,022	2,425	173	0	22,682	31,777
	うち外国証券	—	—	3,608	2,405	—	—	0	6,014
	その他	—	471	2,414	19	173	0	22,682	25,762
合計	188,827	722,589	501,239	357,051	175,178	9,962	200,588	2,155,437	

(注) 1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

## ■ その他業務の状況 ■

### ■ 内国為替取扱高 (単位：千口、百万円)

		2014年3月期	2015年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	49,448	51,057
	金額	39,679,229	39,218,319
	各地より受けた分		
	口数	51,642	52,541
	金額	39,834,378	38,609,906
代金取立	各地へ向けた分		
	口数	134	131
	金額	252,916	254,113
	各地より受けた分		
	口数	4	4
	金額	4,400	4,900

### ■ 外国為替取扱高 (単位：百万米ドル)

		2014年3月期	2015年3月期
仕向為替	売渡為替	2,566	2,768
	買入為替	293	268
被仕向為替	支払為替	2,520	2,265
	取立為替	23	23
合計		5,403	5,325

### ■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績 (単位：百万円)

		2014年3月期	2015年3月期
公共債	国債	81,443	71,074
	地方債	15,463	13,257
	合計	96,906	84,332
証券投資信託		309,612	364,123

## ■ 店舗・従業員の状況 ■

### ■ 店舗数 (単位：カ所)

	2014年3月末	2015年3月末
本支店	101	101
出張所	26	26
無人店舗 (店外ATM設置カ所)	302	307
計	429	434

- (注) 1. 本支店は、代理店、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店及び東京外国事務センターを含んでおりません。  
2. 無人店舗は、共同出張所を含んでおりません。

### ■ 自動化機器設置台数 (単位：台)

	2014年3月末	2015年3月末
ATM	1,408	1,410

(注) 店舗外ATMは共同設置分を除いています。

### ■ 従業員の状況 2015年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,161人 [3,129人]	38.5歳	15.5年	6,579千円

- (注) 1. 従業員数は、受入出向者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は3,190人であります。また、取締役を兼務しない執行役員6名も含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者を含んでおりません。  
4. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
5. 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は2,657人 (出向者を含む) であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 主要な業務の内容

### (A) 預金業務

- (a) 預金  
当座預金、普通預金、貯蓄預金<sup>(注1)</sup>、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
- (b) 譲渡性預金  
譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

### (B) 貸出業務

- (a) 貸付  
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
- (b) 手形の割引  
銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形の割引を取り扱っております。

### (C) 商品有価証券の売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

### (D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

### (E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

### (F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

### (G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

### (H) 金融先物取引等の業務

金融先物・オプション取引業務、証券先物・オプション取引業務、金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

### (I) 信託契約代理業務

りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。  
・不動産管理信託、土地信託、金銭債権信託、特定贈与信託、公益信託、遺言信託、遺産整理業務、年金信託、特定金銭信託、単独運用指定金銭信託等

### (J) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。  
・預金の受入れ、資金の貸付け、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介  
近畿大阪銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。  
・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

### (K) 附帯業務

- (a) 代理業務
- 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
  - 地方公共団体の公金取扱業務
  - 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
  - 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
  - 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- (b) 保護預り及び貸金庫業務
- (c) 有価証券の貸付
- (d) 債務の保証（支払承諾）
- (e) 金の売買<sup>(注2)</sup>
- (f) 公共債の引受
- (g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
- (h) 生命保険及び損害保険の窓口販売
- (i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
- (j) 金融商品仲介業務

(注) 1. 新規口座の開設は、現在行っておりません。  
2. 新規口座の開設及び販売は、現在行っておりません。

## 株式の状況

### 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年3月29日(注)	800	3,800	20,000	70,000	20,000	100,000

(注) 株主割当による新株式発行

### 発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (2015年3月31日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

### 普通株式の所有者別状況

(2015年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	—	—	3,800	—	—	—	3,800	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

### 大株主

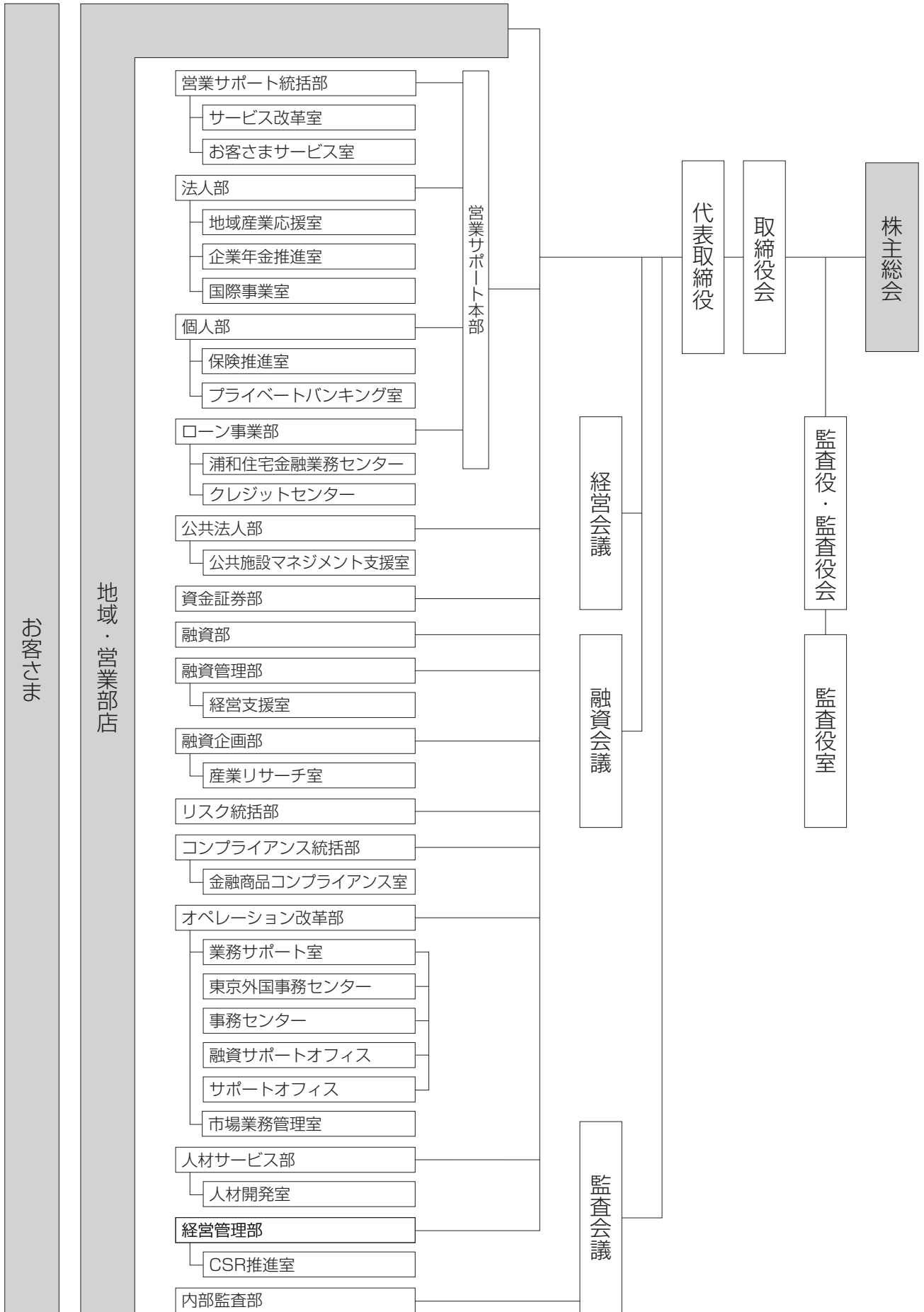
#### 普通株式

(2015年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

組織図 (2015年7月1日現在)



## 役員一覧

### 取締役及び監査役

(2015年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等	兼職
代表取締役社長	池田 一義		りそなホールディングス執行役
代表取締役副社長兼執行役員	岩田 一男	人材サービス部担当兼リスク統括部担当 兼オペレーション改革部担当	
取締役兼常務執行役員	中尾 安志	営業サポート本部長 兼資金証券部担当	
取締役兼執行役員	西山 和宏	経営管理部担当兼コンプライアンス統括部担当 兼融資企画部担当	
取締役（非常勤）	池田 博之		りそな銀行代表取締役副社長兼執行役員
取締役（非常勤）	野村 眞		りそなホールディングス執行役
社外取締役	馬場 千晴		東北電力株式会社社外監査役
監査役（常勤）	吉武 一		
監査役（常勤）	村上 真輔		
社外監査役	鈴木 和宏		弁護士（上田廣一法律事務所） 公益財団法人国際研修協力機構理事長 株式会社ニトリホールディングス社外監査役
社外監査役	古川 康信		公認会計士 京成電鉄株式会社社外取締役 公益財団法人アステラス病態代謝研究会監事 日本精工株式会社社外取締役

(注) 1. 馬場千晴は、会社法第2条15号に定める社外取締役の要件を満たしております。  
2. 鈴木和宏及び古川康信の両氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

### 執行役員

(2015年7月1日現在)

役職名	氏名	担当及び委嘱等
常務執行役員	藤田 正幸	埼玉中央地域営業本部長
常務執行役員	中野 真治	埼玉営業本部長 兼公共法人部担当
執行役員	古川 裕二※	人材サービス部副担当
執行役員	白鳥 哲也※	オペレーション改革部副担当
執行役員	宮嶋 孝	融資部担当 兼融資管理部担当
執行役員	小泉 公彦	埼玉東地域営業本部長
執行役員	土井 仁	内部監査部担当
執行役員	中村 信也	埼玉西地域営業本部長
執行役員	醍醐 尚人	埼玉中央地域営業副本部長
執行役員	山崎 浩一	埼玉北地域営業本部長
執行役員	直江 大	営業サポート本部副本部長

※ りそなホールディングス、りそな銀行兼務

## 埼玉りそな銀行のあゆみ

2002年8月	・(株)大和銀ホールディングス（現(株)りそなホールディングス）の100%子会社として設立（資本金200億円）
2003年3月	・株式会社あさひ銀行の埼玉県内108店舗（代理店を除く）および東京都内3店舗を継承する銀行として営業を開始（資本金500億円）
2005年3月	・株主割当により、資本金700億円に増資



# 埼玉りそな銀行のネットワーク (2015年6月末現在：本支店101、有人出張所26、店舗外ATM309、合計436)

## 支店・出張所

### 埼玉県

#### さいたま市

##### 県庁支店

さいたま市浦和区高砂3-15-1  
048(822)3321

##### 浦和中央支店

さいたま市浦和区高砂2-9-15  
048(829)2111

##### 浦和東口支店

さいたま市浦和区東高砂町2-5  
048(882)1101

##### 北浦和支店

さいたま市浦和区北浦和1-1-5  
048(886)3111

##### 与野支店

さいたま市中央区大字下落合1039-3  
048(831)9111

##### 南浦和支店

さいたま市南区南浦和2-36-15  
048(885)3111

##### 北浦和西口支店

さいたま市浦和区北浦和4-5-5  
048(832)1501

##### 武蔵浦和支店

さいたま市南区沼影1-10-1  
048(861)2231

##### 東大宮支店

さいたま市見沼区東大宮4-16-2  
048(667)1211

##### 大宮支店

さいたま市大宮区大門町3-72  
048(641)3361

##### 大宮支店 土呂出張所

さいたま市北区土呂町1-19-5  
048(652)1551

##### 大宮西支店

さいたま市大宮区桜木町2-315  
048(641)6641

##### 岩槻支店

さいたま市岩槻区本町3-11-16  
048(757)2111

##### 日進支店

さいたま市北区日進町2-854-1  
048(664)4040

##### 宮原支店

さいたま市北区宮原町2-17-2  
048(665)5241

##### さいたま営業部

さいたま市浦和区常盤7-4-1  
048(824)2411

##### 東岩槻支店

さいたま市岩槻区東岩槻1-6-1  
048(794)4571

##### 東浦和支店

さいたま市緑区東浦和5-10-6  
048(875)7811

##### さいたま新都心支店

さいたま市大宮区吉敷町4-262-16  
048(601)3401

##### 指扇支店

さいたま市西区プラザ43-1  
048(622)5311

##### 七里支店

さいたま市見沼区大字風渡野610-4  
048(685)1111

##### 浦和駅前出張所 <ATM>

##### 浦和パルコ出張所 <ATM>

##### 浦和流通センター出張所 <ATM>

##### 中浦和駅前出張所 <ATM>

##### クイズゲート浦和出張所 <ATM>

##### イオンモール与野出張所 <ATM>

##### 北与野出張所 <ATM>

##### 中央区役所出張所 <ATM>

##### 与野駅東口出張所 <ATM>

##### 与野本町駅前出張所 <ATM>

##### 南浦和駅西口出張所 <ATM>

##### 埼玉大通り栄和出張所 <ATM>

##### 西浦和出張所 <ATM>

##### 南区役所出張所 <ATM>

##### 東大宮駅東口出張所 <ATM>

##### 大宮駅西口出張所 <ATM>

##### 大宮駅東口出張所 <ATM>

##### 大宮区役所出張所 <ATM>

##### 埼玉精神神経センター出張所 <ATM>

##### 自治医大大宮医療センター出張所 <ATM>

##### 東武ストア大宮公園店出張所 <ATM>

##### イオン大宮店出張所 <ATM>

##### さいたま赤十字病院出張所 <ATM>

##### ソニックシティ出張所 <ATM>

##### 鉄道博物館駅出張所 <ATM>

##### 三橋出張所 <ATM>

##### アピタ岩槻店出張所 <ATM>

##### イオンモール浦和美園出張所 <ATM>

##### 岩槻駅前ワッツ出張所 <ATM>

##### 埼玉県立小児医療センター出張所 <ATM>

##### 日進駅北口出張所 <ATM>

##### イトヨーカドー大宮宮原店出張所 <ATM>

##### いなげや大宮宮原店出張所 <ATM>

##### 大宮総合食品卸売市場出張所 <ATM>

##### 北区役所出張所 <ATM>

##### 宮原西口出張所 <ATM>

##### さいたま市役所前出張所 <ATM>

##### さいたま市立病院出張所 <ATM>

##### 桜区役所出張所 <ATM>

##### 緑区役所出張所 <ATM>

##### さいたま新都心合同庁舎1号館出張所 <ATM>

##### 指扇駅前出張所 <ATM>

##### 西区役所出張所 <ATM>

##### 大和田出張所 <ATM>

##### 見沼区役所出張所 <ATM>

#### 川越市

##### 川越支店

川越市幸町4-1  
049(222)2251

##### 川越支店 新河岸出張所

川越市大字砂917-1  
049(241)2111

##### 川越南支店

川越市脇田本町16-14  
049(242)2121

##### 本川越支店

川越市新富町1-20-2  
049(222)3770

##### 霞ヶ関支店

川越市霞ヶ関北2-1-4  
049(231)2001

##### ユニクス南古谷出張所 <ATM>

川越市南古谷1-20-2  
049(222)3770

##### 川越駅東口出張所 <ATM>

##### 川越市役所出張所 <ATM>

##### 川越パルコ出張所 <ATM>

埼玉医科大学総合医療センター出張所 <ATM>

##### 新河岸駅前出張所 <ATM>

##### 丸広百貨店川越店出張所 <ATM>

##### ヤオコー川越新宿店出張所 <ATM>

##### ヤオコー川越山田店出張所 <ATM>

##### 川越駅西口出張所 <ATM>

##### 川越市駅前出張所 <ATM>

##### コープみらい高階店出張所 <ATM>

##### 霞ヶ関駅前出張所 <ATM>

##### 南大塚駅北口出張所 <ATM>

#### 熊谷市

##### 熊谷支店

熊谷市本町1-101  
048(521)1511

##### 熊谷駅前支店

熊谷市筑波2-48-1  
048(521)4351

##### 妻沼支店

熊谷市妻沼1451  
048(588)1221

##### 籠原支店

熊谷市新堀779-1  
048(533)4411

##### 大里行政センター出張所 <ATM>

##### 熊谷市役所出張所 <ATM>

##### 熊谷駅南口出張所 <ATM>

##### 熊谷流通センター出張所 <ATM>

##### 県立循環器・呼吸器病センター出張所 <ATM>

##### 江南行政センター出張所 <ATM>

##### ビッグベア出張所 <ATM>

##### 八木橋百貨店出張所 <ATM>

##### 妻沼行政センター出張所 <ATM>

##### 籠原駅南口出張所 <ATM>

##### マミーマート籠原店出張所 <ATM>

#### 川口市

##### 川口南平支店

川口市領家1-11-6  
048(224)3133

##### 川口支店

川口市栄町3-7-1  
048(253)3111

##### 鳩ヶ谷支店

川口市鳩ヶ谷本町1-15-19  
048(281)0031

##### 西川口支店

川口市並木2-5-1  
048(259)6411

##### 東川口支店

川口市東川口3-1-1  
048(298)7511

##### イトヨーカドー川口店出張所 <ATM>

##### 川口駅西口出張所 <ATM>

##### 川口オートレース場出張所 <ATM>

##### 川口市役所出張所 <ATM>

##### 川口市立医療センター出張所 <ATM>

##### キャスト出張所 <ATM>

##### SKIPシティ出張所 <ATM>

##### ミエルかわくち出張所 <ATM>

##### イオンモール川口出張所 <ATM>

##### 鳩ヶ谷駅出張所 <ATM>

##### 鳩ヶ谷庁舎出張所 <ATM>

##### 西川口駅東口出張所 <ATM>

##### イオンモール川口前川出張所 <ATM>

#### 行田市

##### 行田支店

行田市行田5-16  
048(556)1131

##### 行田市役所出張所 <ATM>

##### JR行田駅前出張所 <ATM>

#### 秩父市

##### 秩父支店

秩父市本町4-6  
0494(22)3850

##### ユニクス秩父出張所 <ATM>

##### 公園橋モール出張所 <ATM>

##### 秩父市役所出張所 <ATM>

##### 秩父市立病院出張所 <ATM>

##### 矢尾百貨店出張所 <ATM>

#### 所沢市

##### 所沢支店

所沢市御幸町1-16  
04(2922)2141

##### 所沢支店 所沢東口出張所

所沢市くすのき台1-10-8  
04(2996)1151

##### 新所沢支店

所沢市緑町1-4-11  
04(2922)1221

##### 小手指支店

所沢市小手指町3-17  
04(2949)5171

##### 北所沢出張所 <ATM>

##### 所沢駅前出張所 <ATM>

##### 所沢市役所出張所 <ATM>

##### 西所沢駅前出張所 <ATM>

##### 東所沢駅前出張所 <ATM>

##### ヤオコーマーケットシティ所沢出張所 <ATM>

##### 新所沢駅東口出張所 <ATM>

##### 狭山ヶ丘駅前出張所 <ATM>

##### 小手指駅北口出張所 <ATM>

#### 飯能市

##### 飯能支店

飯能市柳町22-10  
042(972)3111

<ATM> 店舗外ATM

(注) 1. 2015年6月末現在で作成しましたので、2015年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。

2. 企業内、学校内などに設置している出張所(店舗外ATM)については、記載していない場合がございます。

3. 埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこぼと支店、住宅ローン支店及び東京外国事務センターについては記載しておりません。これらの拠点では、窓口・ATM業務は行っておりません。また、これら拠点に加え、代理店、個人資産相談センター(個人資産ご相談プラザを含む)および共同設置の店舗外ATMは上記( )内の合計に含めておりません。

4. 住宅ローンご相談プラザ(出張所)は別途記載しております。

サビア飯能出張所 **ATM**  
 名栗出張所 **ATM**  
 飯能駅北口出張所 **ATM**  
 飯能駅南口出張所 **ATM**  
 飯能市役所出張所 **ATM**  
 丸広百貨店飯能店 **ATM**

加須市  
 加須支店  
 加須市中央1-12-34  
 0480(61)1201  
 騎西支店  
 加須市騎西1254-1  
 0480(73)1201  
 加須市大利根総合支所出張所 **ATM**  
 加須市北川総合支所出張所 **ATM**  
 イトヨーカドー加須店前出張所 **ATM**  
 加須市役所出張所 **ATM**  
 東武加須駅出張所 **ATM**  
 花崎駅前出張所 **ATM**

本庄市  
 児玉支店  
 本庄市児玉町児玉16-4  
 0495(72)1221  
 本庄支店  
 本庄市中央1-6-25  
 0495(22)2121  
 本庄市児玉総合支所出張所 **ATM**  
 ベルク本庄店出張所 **ATM**  
 本庄駅南口出張所 **ATM**  
 本庄市役所出張所 **ATM**

東松山市  
 東松山支店  
 東松山市前弓町3-4-3  
 0493(24)1211  
 西友東松山店出張所 **ATM**  
 ピオニウォーク東松山出張所 **ATM**  
 東松山駅出張所 **ATM**  
 東松山市役所出張所 **ATM**  
 東松山市立市民病院出張所 **ATM**  
 松本町出張所 **ATM**

春日部市  
 春日部支店  
 春日部市粕壁2-8-8  
 048(752)3111  
 武里支店  
 春日部市大枝89  
 048(735)5121  
 春日部西口支店  
 春日部市中央1-51-1  
 048(736)2111  
 庄和支店  
 春日部市米島1198-3  
 048(746)5551  
 イオンモール春日部出張所 **ATM**

一ノ割駅前出張所 **ATM**  
 春日部駅東口出張所 **ATM**  
 春日部市役所出張所 **ATM**  
 東武豊春駅出張所 **ATM**  
 コープみらい春日部店出張所 **ATM**  
 春日部市庄和総合支所出張所 **ATM**  
 ヤオコー南桜井店出張所 **ATM**

狭山市  
 狭山支店  
 狭山市入間川11-3-2  
 04(2953)2121  
 狭山支店  
 狭山一番街出張所  
 狭山市入間川3-21-11  
 04(2955)8401  
 新狭山支店  
 狭山市新狭山3-11-1  
 04(2954)3341  
 入曽出張所 **ATM**  
 柏原ニュータウン出張所 **ATM**  
 笹井出張所 **ATM**  
 狭山市役所出張所 **ATM**  
 ヤオコー北入曽店出張所 **ATM**  
 ヤオコー狭山店出張所 **ATM**  
 新狭山駅北口出張所 **ATM**

羽生市  
 羽生支店  
 羽生市中央3-2-17  
 048(561)3111  
 イオンモール羽生出張所 **ATM**  
 羽生市役所出張所 **ATM**

鴻巣市  
 鴻巣支店  
 鴻巣市本町4-2-3  
 048(541)1411  
 吹上支店  
 鴻巣市吹上本町1-4-2  
 048(548)0811  
 北鴻巣出張所 **ATM**  
 鴻巣駅西口出張所 **ATM**  
 鴻巣市川里支所出張所 **ATM**  
 鴻巣市役所出張所 **ATM**  
 鴻巣市吹上支所出張所 **ATM**

深谷市  
 深谷支店  
 深谷市西島町2-19-6  
 048(571)4111  
 岡部支店  
 深谷市岡2627-1  
 048(585)2511  
 深谷市花園総合支所出張所 **ATM**  
 深谷上葉ショッピングセンター出張所 **ATM**  
 深谷市川本総合支所出張所 **ATM**

深谷市役所出張所 **ATM**  
 ヤオコー深谷国済寺店出張所 **ATM**  
 深谷市岡部総合支所出張所 **ATM**  
 上尾市  
 上尾支店  
 上尾市仲町1-6-8  
 048(771)6311

上尾西口支店  
 上尾市谷津2-1-50-4  
 048(772)1111  
 いなげや上尾沼南駅前出張所 **ATM**  
 上尾駅東口出張所 **ATM**  
 上尾市役所出張所 **ATM**  
 上尾ショッピングアヴェニュー出張所 **ATM**  
 アリコペール上尾出張所 **ATM**  
 パリュウプラザ上尾菱岩店出張所 **ATM**  
 上尾中央総合病院出張所 **ATM**  
 アリオ上尾出張所 **ATM**  
 北上尾駅西口出張所 **ATM**  
 西上尾出張所 **ATM**

草加市  
 松原支店  
 草加市松原1-1-6  
 048(942)5141  
 草加支店  
 草加市高砂2-21-11  
 048(922)3301  
 イトヨーカドー新店出張所 **ATM**  
 草加駅西口出張所 **ATM**  
 草加市役所出張所 **ATM**  
 谷塚駅西口出張所 **ATM**

越谷市  
 南越谷支店  
 越谷市南越谷1-17-2  
 048(985)9211  
 せんげん台支店  
 越谷市千間台西1-5-17  
 048(976)5111  
 越谷支店  
 越谷市越ヶ谷2-2-40  
 048(962)5111  
 北越谷支店  
 越谷市大沢3-8-5  
 048(975)5111  
 浦生出張所 **ATM**  
 浦生駅東口出張所 **ATM**  
 サンシティ出張所 **ATM**

新越谷駅西口出張所 **ATM**  
 大袋駅前出張所 **ATM**  
 イオンレイクタウンKAZE出張所 **ATM**  
 イオンレイクタウンMORI出張所 **ATM**  
 越谷市役所出張所 **ATM**  
 越谷市立病院出張所 **ATM**

ファイン越谷出張所 **ATM**  
 ヨークマート越谷赤山店出張所 **ATM**  
 コープみらい北越谷店出張所 **ATM**  
 蕨市  
 蕨支店  
 蕨市中央3-18-3  
 048(431)3801

蕨東支店  
 蕨市塚越1-1-17  
 048(442)3866  
 蕨駅西口出張所 **ATM**  
 蕨市役所出張所 **ATM**  
 イトヨーカドー錦町店出張所 **ATM**  
 戸田市  
 戸田支店  
 戸田市本町1-4-1  
 048(441)5251  
 イオンモール北戸田出張所 **ATM**  
 戸田駅西口出張所 **ATM**  
 戸田競艇場出張所 **ATM**  
 戸田公園駅前出張所 **ATM**  
 戸田市役所出張所 **ATM**  
 戸田中央総合病院出張所 **ATM**

入間市  
 入間支店  
 入間市向陽台1-160-12  
 04(2964)2121  
 武蔵藤沢支店  
 入間市大字下藤沢332-10  
 04(2964)2111  
 入間市駅前出張所 **ATM**  
 入間市役所出張所 **ATM**  
 入間リバーパーク出張所 **ATM**

サイオス出張所 **ATM**  
 仏子駅前出張所 **ATM**  
 丸広百貨店入間店出張所 **ATM**  
 グリーンガーデン武蔵藤沢出張所 **ATM**  
 ヨークマート入間店出張所 **ATM**

朝霞市  
 朝霞支店  
 朝霞市本町1-9-3  
 048(464)2111  
 北朝霞駅前出張所 **ATM**  
 東武東上線朝霞駅東口出張所 **ATM**  
 マルエツ朝霞店出張所 **ATM**

志木市  
 志木支店  
 志木市本町5-17-3  
 048(471)3551  
 志木市役所出張所 **ATM**  
 マミーマート上宗岡店出張所 **ATM**  
 柳瀬川駅前出張所 **ATM**

和光市  
 和光支店  
 和光市本町2-1  
 048(461)5691

イトヨーカドー和光店出張所 **ATM**  
 和光市駅北口出張所 **ATM**  
 和光市役所出張所 **ATM**

新座市  
 新座支店  
 新座市東北2-36-27  
 048(472)5151

新座市役所出張所 **ATM**  
 フードガーデン新座店出張所 **ATM**

桶川市  
 桶川支店  
 桶川市東1-1-18  
 048(773)1481

桶川支店  
 桶川西口出張所  
 桶川市若宮1-4-56  
 048(787)6686  
 桶川市役所出張所 **ATM**  
 おけがわマイン出張所 **ATM**  
 ベニバナウォーク桶川出張所 **ATM**

久喜市  
 久喜支店  
 久喜市久喜中央2-10-25  
 0480(21)2211

栗橋支店  
 久喜市栗橋東2-2-1  
 0480(52)1221  
 菖蒲支店  
 久喜市菖蒲町菖蒲179-1  
 0480(85)2211

鷲宮支店  
 久喜市鷲宮中央2-1-27  
 0480(58)8111

イトヨーカドー久喜店出張所 **ATM**  
 久喜駅東口出張所 **ATM**  
 久喜工業団地出張所 **ATM**  
 久喜市役所出張所 **ATM**  
 久喜市栗橋総合支所出張所 **ATM**

済生会栗橋病院出張所 **ATM**  
 久喜市菖蒲総合支所出張所 **ATM**  
 モラーヂュ菖蒲出張所 **ATM**

アリオ鷲宮出張所 **ATM**  
 久喜市鷲宮総合支所出張所 **ATM**  
 東鷲宮出張所 **ATM**

北本市  
 北本支店  
 北本市北本1-36  
 048(591)3131

いなげや北本駅前出張所 **ATM**  
 北本駅ビル出張所 **ATM**

## 住宅ローン ご相談プラザ

### 埼玉県

**南浦和住宅ローンご相談プラザ**  
さいたま市南区南浦和2-3-15  
南浦和支店内  
048(885)4801

**大宮住宅ローンご相談プラザ**  
さいたま市大宮区大門町3-7-2  
大宮支店内  
048(648)4482

**大宮西住宅ローンご相談プラザ**  
さいたま市大宮区桜木町2-3-15  
大宮西支店内  
048(649)7901

**川越住宅ローンご相談プラザ**  
川越市新富町1-20-2  
本川越支店内  
049(223)8871

**熊谷駅前住宅ローンご相談プラザ**  
熊谷市筑波2-48-1  
熊谷駅前支店入居ビル2階  
048(526)4471

**川口住宅ローンご相談プラザ**  
川口市栄町3-5-1  
川口そごう1階  
048(259)1411

**所沢住宅ローンご相談プラザ**  
所沢市御幸町1-16  
所沢支店内  
04(2939)2411

**本庄住宅ローンご相談プラザ**  
本庄市中央1-6-25  
本庄支店内  
0495(24)5900

**春日部西口住宅ローンご相談プラザ**  
春日部市中央1-5-1-1  
春日部西口支店内  
048(738)3315

**上尾西口住宅ローンご相談プラザ**  
上尾市谷津2-1-50-4  
上尾西口支店内  
048(776)1700

**松原住宅ローンご相談プラザ**  
草加市松原1-1-6  
松原支店内  
048(942)3101

**南越谷住宅ローンご相談プラザ**  
越谷市南越谷1-17-2  
南越谷支店内  
048(988)8831

**入間住宅ローンご相談プラザ**  
入間市向陽台1-160-12  
入間支店内  
04(2966)3551

**新座住宅ローンご相談プラザ**  
新座市東北2-36-27  
新座支店内  
048(472)3335

**久喜住宅ローンご相談プラザ**  
久喜市久喜中央2-10-25  
久喜支店内  
0480(24)3051

**八潮住宅ローンご相談プラザ**  
八潮市大瀬1-6-9  
048(997)6020

**ふじみ野住宅ローンご相談プラザ**  
富士見市ふじみ野西1-2-1  
ふじみ野支店内  
049(263)9411

**坂戸住宅ローンご相談プラザ**  
坂戸市日の出町1-26  
坂戸支店内  
049(281)9141

### 上里町役場出張所 <ATM>

### 大里郡寄居町

寄居支店  
大里郡寄居町大字寄居989-1  
048(581)1771

### 寄居町役場出張所 <ATM>

### 南埼玉郡宮代町

宮代支店  
南埼玉郡宮代町中央3-8-18  
0480(34)7711

### 宮代町役場前出張所 <ATM>

### 北葛飾郡杉戸町

杉戸支店  
北葛飾郡杉戸町杉戸2-12-26  
0480(34)1221

### 杉戸高野台駅前出張所 <ATM>

### 杉戸町役場出張所 <ATM>

### 北葛飾郡松伏町

越谷支店  
松伏出張所  
北葛飾郡松伏町松葉1-5-3  
(松伏ニュータウンショッピングセンター内)  
048(992)2111

### 松伏町役場出張所 <ATM>

## 東京都

### 文京区

東京支店  
文京区後楽2-5-1  
03(6704)1000

### 県立がんセンター出張所 <ATM>

### 入間郡三芳町

アクロスプラザ三芳出張所 <ATM>

### 三芳町役場出張所 <ATM>

### 入間郡毛呂山町

越生毛呂山支店  
入間郡毛呂山町中央2-26-1  
049(294)7611

### いなげや毛呂店出張所 <ATM>

### 埼玉医科大学病院出張所 <ATM>

### 武州長瀬駅前出張所 <ATM>

### 入間郡越生町

越生町役場出張所 <ATM>

### 比企郡滑川町

森林公園駅前出張所 <ATM>

### 滑川町役場出張所 <ATM>

### 比企郡嵐山町

東松山支店  
嵐山出張所  
比企郡嵐山町大字菅谷134  
0493(62)2424

### 比企郡小川町

小川支店  
比企郡小川町大字大塚1173-6  
0493(72)2211

### ヤオコーみどりが丘店出張所 <ATM>

### 比企郡川島町

川島町役場出張所 <ATM>

### 比企郡吉見町

吉見町役場出張所 <ATM>

### 比企郡鳩山町

鳩山ニュータウン出張所 <ATM>

### 鳩山町役場出張所 <ATM>

### 比企郡ときがわ町

ときがわ町役場出張所 <ATM>

### ときがわ町役場第二庁舎出張所 <ATM>

### 秩父郡皆野町

皆野支店  
秩父郡皆野町大字皆野1407  
0494(62)2121

### 秩父郡長瀬町

長瀬町役場出張所 <ATM>

### 秩父郡小鹿野町

小鹿野支店  
秩父郡小鹿野町小鹿野360-1  
0494(75)1255

### 児玉郡美里町

美里町役場出張所 <ATM>

### 児玉郡神川町

神川町役場出張所 <ATM>

### 児玉郡上里町

上里出張所 <ATM>

### 幸手市

幸手支店  
幸手市中3-3-4  
0480(42)1221

### エムスタウン幸手出張所 <ATM>

### 幸手市役所出張所 <ATM>

### 鶴ヶ島市

鶴ヶ島支店  
鶴ヶ島市大字上広谷18-10  
049(285)1181

### いなげや鶴ヶ島店出張所 <ATM>

### 鶴ヶ島駅西口出張所 <ATM>

### 鶴ヶ島市役所出張所 <ATM>

### 若葉駅前出張所 <ATM>

### 日高市

日高支店  
日高市大字高萩639-11  
042(985)1011

### 日高市役所出張所 <ATM>

### ヤオコー高麗川店出張所 <ATM>

### 埼玉医科大学国際医療センター出張所 <ATM>

### 吉川市

吉川支店  
吉川市保1-2-15  
048(982)1111

### ウニクス吉川出張所 <ATM>

### 吉川北出張所 <ATM>

### 吉川市役所出張所 <ATM>

### ふじみ野市

大井支店  
ふじみ野市亀久保1239-69  
049(266)3711

### 上福岡支店

ふじみ野市上福岡5-3-19  
049(261)2251

### ふじみ野市大井総合支所出張所 <ATM>

### イトヨーカード上福岡支店出張所 <ATM>

### イトヨーカード埼玉大井店出張所 <ATM>

### 上福岡東口出張所 <ATM>

### ふじみ野市役所出張所 <ATM>

### 白岡市

白岡支店  
白岡市小久喜1112-1  
0480(92)1234

### カスミ白岡店出張所 <ATM>

### 白岡市役所出張所 <ATM>

### 新白岡駅東口出張所 <ATM>

### 北足立郡伊奈町

伊奈支店  
北足立郡伊奈町本町1-110  
048(722)4411

### 伊奈町役場出張所 <ATM>

### ウニクス伊奈出張所 <ATM>

### 北本市役所出張所 <ATM>

### コープみらい北本店出張所 <ATM>

### ヨークマート北本店出張所 <ATM>

### 八潮市

八潮支店  
八潮市大字鶴ヶ曾根1377-2  
048(995)8101

### 八潮駅出張所 <ATM>

### 八潮市役所出張所 <ATM>

### 富士見市

鶴瀬支店  
富士見市大字鶴馬2602-3  
049(251)2351

### ふじみ野支店

富士見市ふじみ野西1-2-1  
049(263)8881

### みずほ台支店

富士見市東みずほ台1-1-5  
049(253)1311

### 東武東上線鶴瀬駅前出張所 <ATM>

### 富士見市役所出張所 <ATM>

### ららぽーと富士見出張所 <ATM>

### ふじみ野駅東口出張所 <ATM>

### 西みずほ台出張所 <ATM>

### 三郷市

三郷支店  
三郷市三郷1-4-4  
048(953)5111

### 三郷支店

みさと団地出張所  
三郷市彦成3-7-15  
048(957)4132

### イトヨーカード三郷店出張所 <ATM>

### 三郷駅北口出張所 <ATM>

### 三郷市役所出張所 <ATM>

### 三郷中央駅出張所 <ATM>

### ららぽーと新三郷出張所 <ATM>

### 蓮田市

蓮田支店  
蓮田市本町4-1  
048(768)2111

### パースデイ蓮田店出張所 <ATM>

### 蓮田市役所出張所 <ATM>

### 蓮田スカイランス出張所 <ATM>

### 坂戸市

坂戸支店  
坂戸市日の出町1-26  
049(283)2121

### 北坂戸出張所 <ATM>

### 坂戸市役所出張所 <ATM>

### 東坂戸出張所 <ATM>

### マミーマート坂戸西店出張所 <ATM>

### 薬師町出張所 <ATM>

## 個人資産相談センター

### 埼玉県

#### 個人資産ご相談プラザ

さいたま市大宮区吉敷町4-262-16  
さいたま新都心支店内  
048(601)0501

#### 浦和個人資産相談センター

さいたま市浦和区高砂2-9-15  
浦和中央支店内  
048(824)9087

#### 大宮個人資産相談センター

さいたま市大宮区大門町3-72  
大宮支店内  
048(643)7571

#### 本川越個人資産相談センター

川越市新富町1-20-2  
本川越支店内  
049(226)5311

#### 熊谷個人資産相談センター

熊谷市本町1-101  
熊谷支店内  
048(525)1195

#### 川口個人資産相談センター

川口市栄町3-7-1  
川口支店内  
048(259)2781

#### 所沢個人資産相談センター

所沢市御幸町1-16  
所沢支店内  
04(2939)2981

#### 春日部個人資産相談センター

春日部市中央1-51-1  
春日部西口支店内  
048(733)3195

#### 上尾個人資産相談センター

上尾市谷津2-1-50-4  
上尾西口支店内  
048(772)9926

#### 草加個人資産相談センター

草加市高砂2-21-11  
草加支店内  
048(922)0808

#### 越谷個人資産相談センター

越谷市越ヶ谷2-2-40  
越谷支店内  
048(963)2777

#### 朝霞個人資産相談センター

朝霞市本町1-9-3  
朝霞支店内  
048(462)2811

#### 久喜個人資産相談センター

久喜市久喜中央2-10-25  
久喜支店内  
0480(21)8611

#### 上福岡個人資産相談センター

ふじみ野市上福岡5-3-19  
上福岡支店内  
049(261)7201

### 銀行代理業者に関する事項

- 銀行代理業者の商号、名称又は氏名  
株式会社りそな銀行  
株式会社近畿大阪銀行  
株式会社セブン銀行
- 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称

(1)株式会社りそな銀行  
りそな銀行の本支店、有人出張所、ローンプラザ(出張所)、カスタマーセンター大阪およびカスタマーセンター島根において当銀行の銀行代理業を行っております。

ただし、東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライス支店、平成第一支店、口振第一支店、ローンサポート支店、外国為替業務室、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、不動産営業部、東京営業部信託サポートオフィス出張所、東京営業部信託SRオフィス出張所および東京営業部信託KOオフィス出張所を除きます。各営業所等の名称については、りそな銀行のネットワーク(195～199ページ)に掲載しております。(カスタマーセンター大阪・カスタマーセンター島根を除く)

(2)株式会社近畿大阪銀行  
近畿大阪銀行の本支店および有人出張所において当銀行の銀行代理業を行っております。各営業所等の名称については、近畿大阪銀行のネットワーク(358～359ページ)に掲載しております。

(3)株式会社セブン銀行  
セブン銀行本店イトーヨーカドー川口店出張所

## 埼玉りそな銀行

## CONTENTS

自己資本の充実の状況・  
バーゼル関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	289
自己資本調達手段の概要	292
リスク管理	
信用リスク	293
信用リスク削減手法	302
派生商品取引	303
証券化エクスポージャー	304
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	308
信用リスク・アセットのみなし計算	308
銀行勘定における金利リスク	308
報酬に関する開示事項	309

## 自己資本

### 〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出してあります。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出してあります。

#### 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2014年3月末	経過措置による 不算入額	2015年3月末	経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	292,245	/	292,055	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	/	170,000	/
うち、利益剰余金の額	140,865	/	139,535	/
うち、自己株式の額(△)	—	/	—	/
うち、社外流出予定額(△)	18,620	/	17,480	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	130	/	104	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	130	/	104	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/	—	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	157,000	/	135,500	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 449,376	/	427,660	/
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	1,764	367	1,471
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	1,764	367	1,471
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	9,642	—	8,248	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,203	—	3,924	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	2,715	1,035	4,142
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	3,262	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	3,262	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 13,846	/	13,576	/
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 435,529	/	414,083	/

(単位：百万円、%)

項目	2014年3月末	経過措置による 不算入額	2015年3月末	経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,541,959	/	2,572,076	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,742	/	5,613	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	1,764	/	1,471	/
うち、繰延税金資産	3,262	/	—	/
うち、前払年金費用	2,715	/	4,142	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,760	/	10,338	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して 得た額	244,885	/	240,179	/
信用リスク・アセット調整額	456,864	/	79,815	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 3,248,469	/	2,902,410	/
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率((Ⅰ)/(二))	13.40	/	14.26	/

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	262,373	255,400
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,298	1,163
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	258,232	251,792
事業法人向けエクスポージャー(注3)	123,425	116,722
ソブリン向けエクスポージャー	1,596	1,913
金融機関等向けエクスポージャー	1,851	1,341
居住用不動産向けエクスポージャー	96,992	97,850
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,913	3,862
その他リテール向けエクスポージャー	19,218	19,569
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	11,234	10,531
証券化エクスポージャー	2,843	2,444
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	7,279	9,435
マーケット・ベース方式(簡易手法)	1,411	1,251
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	150	8,030
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	5,562	/
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	154	153
その他	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	999	2,911
CVAリスクに係る所要自己資本の額	247	200
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
計	270,900	267,948

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。  
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。  
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。  
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
標準的方式	380	827
金利リスク	348	394
株式リスク	—	—
外国為替リスク	25	8
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	6	424

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では内部モデル方式は採用しておりません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
粗利益配分手法	19,590	19,214

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
単体総所要自己資本額	259,877	232,192

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。  
 2. 当社は国内基準行ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。



## 〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

### ■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限り)	他の種類の資本調達手段への 転換に係る特約がある場合 その概要
埼玉りそな銀行	普通株式	292,055	—	—

### ■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(注) (百万円)	配当率又は利率 (公表されているものに限り)	償還期限	一定の事由が生じた場合に 償還等を可能とする特約が ある場合その概要	ステップ・アップ金利等に 係る特約その他の償還等を行 う蓋然性を高める特約が ある場合その概要
埼玉りそな銀行	第2回期限前 償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	10,000	固定から変動 1.30% /6ヶ月円LIBOR +0.58%	2020年 12月17日	償還可能日：2015年12月17日 以降各利払日 償還金額：全部	—
埼玉りそな銀行	第3回期限前 償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	50,000	固定から固定 1.45% /5年円SWAP +0.93%	2021年 10月19日	償還可能日：2016年10月19日 利払日 償還金額：全部	—
埼玉りそな銀行	第4回期限前 償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	25,000	固定から固定 1.24% /5年円SWAP +0.84%	2022年 7月27日	償還可能日：2017年7月27日 利払日 償還金額：全部	—
埼玉りそな銀行	りそなホール ディングスと の相対取引に よる永久劣後 ローン借入	24,500	—	—	償還可能日：2009年3月31日 以降任意の日 償還金額：全部又は一部	ステップ・アップ金利に係る 特約あり
埼玉りそな銀行	期限付 劣後ローン	25,000	—	2021年 3月31日	償還可能日：2016年3月31日 以降各利払日 償還金額：全部又は一部	ステップ・アップ金利に係る 特約あり
埼玉りそな銀行	期限付 劣後ローン	1,000	—	2020年 7月9日	償還可能日：2015年7月9日 以降各利払日 償還金額：全部又は一部	—

(注) 自己資本比率告示附則(2013年金融庁告示第6号)第3条に定める資本調達手段に係る経過措置による算入制限を考慮する前の金額を記載しております。

※ より詳しい内容は、りそなホールディングスのホームページ (<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/basel3/>) をご参照ください。

# リスク管理

## 〈信用リスク〉

### ■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

#### 1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P) 及びフィッチレーティングスリミテッド (Fitch) の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は2015年3月31日現在、金融庁が指定している、パーゼル3における「適格格付機関」であります。

#### 2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 本邦地方公共団体 外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行 地方公共団体金融機構 本邦政府関係機関 地方三公社 金融機関 第一種金融商品取引業者	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所 (JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
ファンド (複数の資産を裏付とする資産)	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所 (JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)

## 信用リスク関連データ

### ■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	2014年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	14,335,938	9,260,984	2,798,281	2,172,811	11,190	92,670	118,062
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	31,146	—	—	—	—	31,146	8
<b>計</b>	<b>14,367,085</b>	<b>9,260,984</b>	<b>2,798,281</b>	<b>2,172,811</b>	<b>11,190</b>	<b>123,817</b>	<b>118,071</b>
<b>業種別</b>							
製造業	463,400	386,370	48,302	27,678	1,029	17	23,033
農業、林業	11,200	10,927	—	272	—	—	282
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,923	1,923	—	0	—	—	—
建設業	128,317	124,764	1,277	2,255	—	20	5,112
電気・ガス・熱供給・水道業	14,691	14,506	19	165	—	—	5
情報通信業	22,024	20,213	413	1,397	—	—	402
運輸業、郵便業	112,112	97,645	7,017	7,444	—	5	5,974
卸売業、小売業	338,924	316,621	16,871	4,410	927	93	18,435
金融業、保険業	141,836	101,579	22,443	9,002	8,809	1	11
不動産業	1,350,136	1,344,797	4,576	720	34	6	23,524
物品賃貸業	34,379	34,308	70	1	—	—	258
各種サービス業	333,934	326,337	2,751	4,327	389	128	10,975
個人	3,175,129	3,154,693	—	20,428	—	7	30,049
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,005,416	3,242,294	2,668,417	2,094,704	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	20,565	—	20,565	—	—	—	—
その他	181,943	84,000	5,553	—	—	92,389	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	31,146	—	—	—	—	31,146	8
<b>計</b>	<b>14,367,085</b>	<b>9,260,984</b>	<b>2,798,281</b>	<b>2,172,811</b>	<b>11,190</b>	<b>123,817</b>	<b>118,071</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	1,012,847	488,991	462,275	60,138	1,160	280	/
1年超3年以下	1,216,681	289,493	912,158	10,073	4,955	—	/
3年超5年以下	1,387,386	498,343	880,335	6,886	1,822	—	/
5年超7年以下	609,890	332,411	275,617	897	963	—	/
7年超	5,000,367	4,801,954	195,167	957	2,288	—	/
期間の定めのないもの等	5,108,764	2,849,788	72,727	2,093,857	—	92,389	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	31,146	—	—	—	—	31,146	/
<b>計</b>	<b>14,367,085</b>	<b>9,260,984</b>	<b>2,798,281</b>	<b>2,172,811</b>	<b>11,190</b>	<b>123,817</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 「先進的内部格付手法」が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 「先進的内部格付手法」を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、「標準的手法」を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」を含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2015年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	13,841,045	10,290,013	2,030,336	1,421,703	11,395	87,594	106,461
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	31,224	—	—	—	—	31,224	1
<b>計</b>	<b>13,872,269</b>	<b>10,290,013</b>	<b>2,030,336</b>	<b>1,421,703</b>	<b>11,395</b>	<b>118,819</b>	<b>106,463</b>
<b>業種別</b>							
製造業	476,308	399,263	46,494	29,581	956	11	21,108
農業、林業	11,363	11,107	—	256	—	—	222
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,935	1,935	—	0	—	—	—
建設業	135,702	131,985	1,186	2,513	—	16	4,159
電気・ガス・熱供給・水道業	14,292	14,257	19	15	—	—	—
情報通信業	16,908	15,151	388	1,368	—	—	376
運輸業、郵便業	115,536	102,784	6,637	6,112	—	1	5,409
卸売業、小売業	347,941	326,167	16,828	4,258	638	48	19,679
金融業、保険業	94,045	40,893	34,770	9,002	9,365	14	36
不動産業	1,401,109	1,396,182	4,422	442	56	5	19,988
物品賃貸業	37,666	36,786	54	826	—	—	240
各種サービス業	339,898	333,786	1,747	3,952	378	34	8,563
個人	3,241,883	3,219,491	—	22,389	—	3	26,675
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,419,197	4,171,389	1,906,824	1,340,984	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	6,042	—	6,042	—	—	—	—
その他	181,211	88,833	4,918	—	—	87,459	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	31,224	—	—	—	—	31,224	1
<b>計</b>	<b>13,872,269</b>	<b>10,290,013</b>	<b>2,030,336</b>	<b>1,421,703</b>	<b>11,395</b>	<b>118,819</b>	<b>106,463</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	626,925	382,606	186,855	55,580	1,748	135	/
1年超3年以下	1,051,498	302,574	722,138	22,945	3,839	—	/
3年超5年以下	1,042,835	540,788	500,357	460	1,229	—	/
5年超7年以下	665,215	298,313	364,262	951	1,687	—	/
7年超	5,187,533	4,997,156	186,047	1,437	2,890	—	/
期間の定めのないもの等	5,267,037	3,768,573	70,675	1,340,328	—	87,459	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	31,224	—	—	—	—	31,224	/
<b>計</b>	<b>13,872,269</b>	<b>10,290,013</b>	<b>2,030,336</b>	<b>1,421,703</b>	<b>11,395</b>	<b>118,819</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 「先進的内部格付手法」が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 「先進的内部格付手法」を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、「標準的手法」を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	22,575	△3,778	18,796	18,796	△2,401	16,395

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。  
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2014年3月期			2015年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>						
国内	18,917	△1,802	17,114	17,114	△4,465	12,649
海外	—	—	—	—	—	—
<b>計</b>	18,917	△1,802	17,114	17,114	△4,465	12,649
<b>業種別</b>						
製造業	2,684	589	3,274	3,274	441	3,715
農業、林業	141	△14	126	126	△85	40
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	619	46	665	665	△190	474
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	93	△91	2	2	20	22
運輸業、郵便業	1,046	228	1,275	1,275	△634	640
卸売業、小売業	4,845	△1,253	3,591	3,591	△183	3,408
金融業、保険業	—	4	4	4	12	17
不動産業	6,221	△802	5,418	5,418	△3,223	2,194
物品賃貸業	118	△53	64	64	△26	38
各種サービス業	2,518	△326	2,192	2,192	△412	1,779
個人	621	△129	492	492	△183	308
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6	0	6	6	0	6
<b>計</b>	18,917	△1,802	17,114	17,114	△4,465	12,649

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
製造業	3,526	594
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	110	428
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	14	126
運輸業、郵便業	65	296
卸売業、小売業	1,080	1,235
金融業、保険業	—	—
不動産業	310	953
物品賃貸業	7	—
各種サービス業	698	638
個人	141	67
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
<b>計</b>	5,954	4,340

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年3月末		2015年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	34	3,226	8	6,957
10%	—	6,240	—	6,745
20%	7,556	3	4,548	1
35%	—	—	—	—
50%	0	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	0	14,075	—	12,962
150%	—	8	—	1
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	7,590	23,555	4,556	26,668

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2014年3月末	2015年3月末
優	2年半未満	50%	29	—
	2年半以上	70%	9,898	9,037
良	2年半未満	70%	—	1,266
	2年半以上	90%	1,332	—
可	期間の別なし	115%	10,157	9,835
弱い	期間の別なし	250%	2,071	2,019
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			23,489	22,159

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付  
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2014年3月末	2015年3月末
300%	5,548	4,918
400%	0	0
計	5,549	4,919

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.17%	27.60%	/	22.75%	412,198	28,910	33,792	75.00%
B～E	0.94%	24.28%	/	42.81%	1,701,039	25,352	25,180	75.00%
F・G	11.67%	22.12%	/	86.29%	161,367	4,029	300	75.00%
デフォルト	100.00%	29.03%	37.47%	15.66%	74,392	555	—	—
計	/	/	/	/	2,348,997	58,848	59,273	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	27.65%	/	21.83%	427,376	31,823	37,192	75.00%
B～E	0.88%	23.46%	/	40.62%	1,767,459	23,762	18,469	75.00%
F・G	11.29%	21.23%	/	81.47%	149,275	2,896	—	—
デフォルト	100.00%	27.84%	37.56%	18.01%	65,588	922	—	—
計	/	/	/	/	2,409,699	59,405	55,661	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	36.41%	/	0.21%	5,928,399	2,094,006	—	—
B～E	0.82%	31.16%	/	59.85%	2,725	698	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	5,931,124	2,094,704	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	35.40%	/	0.29%	6,083,147	1,340,439	—	—
B～E	0.74%	25.80%	/	54.66%	1,109	545	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	6,084,256	1,340,984	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.14%	36.41%	/	20.30%	98,437	6,000	—	—
B～E	0.52%	36.41%	/	56.38%	0	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	98,437	6,000	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.10%	35.40%	/	19.39%	67,300	2,453	—	—
B～E	1.07%	35.40%	/	75.68%	2,506	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	69,806	2,453	—	—

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2014年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.17%	125.04%	384
B～E	1.70%	274.85%	468
F・G	—	—	—
デフォルト	100.00%	1125.00%	0
計	/	/	853

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.05%	102.84%	38,509
B～E	0.54%	205.47%	26,398
F・G	10.98%	580.30%	97
デフォルト	100.00%	1125.00%	25
計	/	/	65,031

(注) 残高による加重平均値



■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,918,585	—	—	—
非デフォルト	0.90%	38.50%	31.04%	2,890,000	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.36%	/	28,585	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	44,182	18,747	147,999	12.67%
非デフォルト	2.98%	65.62%	48.30%	44,019	18,734	147,914	12.67%
デフォルト	100.00%	65.62%	/	162	13	84	16.37%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	537,999	3,578	9,939	26.37%
非デフォルト	1.12%	33.25%	25.24%	523,649	3,574	9,929	26.36%
デフォルト	100.00%	40.17%	/	14,349	3	9	35.87%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2015年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,985,257	—	—	—
非デフォルト	0.86%	38.50%	31.15%	2,959,680	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.37%	/	25,577	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	44,780	19,651	149,892	13.11%
非デフォルト	2.85%	65.07%	46.77%	44,605	19,637	149,804	13.11%
デフォルト	100.00%	65.07%	/	175	14	88	16.30%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	545,002	4,427	10,620	34.76%
非デフォルト	1.09%	34.17%	25.62%	530,847	4,425	10,619	34.76%
デフォルト	100.00%	40.52%	/	14,155	2	1	53.63%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
埼玉りそな銀行	1,157 (注4)	2,296 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,601	△832
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△101	14
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	854	1,569

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2015年3月期の与信関連費用は、前年同期比11億円増加し、22億円となっております。

継続的な経営改善支援による新規発生抑制と債務者区分の改善が進む一方で、貸倒損失の低位安定により一般貸倒引当金の戻入額が減少したことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業・小売業等で債務者区分の改善等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2014年3月末(注4)		2015年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行	44,458	△551	2,296 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	36,301	△2,481	△832
ソブリン向けエクスポージャー	23	23	—
金融機関等向けエクスポージャー	53	53	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,321	471	14
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,735	1,374	1,569

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2014年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、当社は先進的内部格付手法採用行であるため、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

### ■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

### ■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

### ■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当社は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

### ■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レボ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レボ形式の取引  
範囲：トレーディング、バンキング勘定

### ■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

### ■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2014年3月末		
	保証	クレジットデリバティブ	合計
内部格付手法適用エクスポージャー	496,791	—	496,791
事業法人向けエクスポージャー	195,401	—	195,401
ソブリン向けエクスポージャー	32,481	—	32,481
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	102,628	—	102,628
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	166,280	—	166,280
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	496,791	—	496,791

- (注) 1. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの計上はしておりません。  
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2015年3月末		
	保証	クレジットデリバティブ	合計
内部格付手法適用エクスポージャー	444,909	—	444,909
事業法人向けエクスポージャー	163,256	—	163,256
ソブリン向けエクスポージャー	32,792	—	32,792
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	96,404	—	96,404
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	152,455	—	152,455
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	444,909	—	444,909

- (注) 1. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの計上はしておりません。  
2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2014年3月末					2015年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	488,126	79	3,102	3,338	6,440	558,850	513	3,521	4,108	7,629
金利オプション	22,200	283	283	323	606	8,363	169	169	123	293
小計	510,326	362	3,385	3,661	7,047	567,213	683	3,691	4,231	7,923
通貨関連取引										
通貨スワップ	60,491	100	610	2,198	2,809	45,307	51	619	1,515	2,135
通貨オプション	6,623	487	487	221	709	4,900	521	521	133	654
先物為替予約	42,206	△80	202	422	624	44,329	△955	234	448	683
小計	109,321	508	1,301	2,841	4,143	94,537	△383	1,375	2,097	3,472
小計	619,647	870	4,686	6,503	11,190	661,751	299	5,066	6,329	11,395
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					2,121					5,831
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					346
計(ネットティング・担保勘案後)					9,068					5,218

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
- (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限り）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出してあります。
2. クレジット・デリバティブについては2015年3月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- |       |        |
|-------|--------|
| 差入    | 一百万円   |
| 受取    | 346百万円 |
| 受取－差入 | 346百万円 |

## 〈証券化エクスポージャー〉

### ■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

### ■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

### ■銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

### ■銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

### ■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。

当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
  2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
  3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

### ■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2015年3月31日現在、金融庁が指定しているパーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

### ■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

### ■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	2,743
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	4,203	—	—	—	—	—	—	—	—	4,203	4,203

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	2,421
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,924	—	—	—	—	—	—	—	—	3,924	3,924

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2014年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	46,466	—	—	—	—	—	—	—	—	46,466
資産譲渡型証券化取引	—	46,466	—	—	—	—	—	—	—	—	46,466
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,824	—	—	—	—	—	—	—	—	2,824
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2015年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	40,543	—	—	—	—	—	—	—	—	40,543
資産譲渡型証券化取引	—	40,543	—	—	—	—	—	—	—	—	40,543
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,615	—	—	—	—	—	—	—	—	2,615
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2014年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	16,294	—	—	—	—	—	435	—	—	16,729	99
RW20%以下	—	16,294	—	—	—	—	—	435	—	—	16,729	99
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	1,911	—	—	—	—	—	579	—	1,390	3,881	23
RW20%以下	—	1,911	—	—	—	—	—	579	—	1,390	3,881	23
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。



## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

### ■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2014年3月末		2015年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	129,494	129,494	180,232	180,232
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,813	4,813	2,714	2,714
計	134,308	134,308	182,946	182,946

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
売却益	1,060	1,204
売却損	△7	△1
償却	△0	△550
計	1,052	652

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

### ■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
評価損益	53,348	104,266

### ■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	5,549	4,919
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	853	65,031
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	65,595	／
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	729	725
その他	—	—
計	72,727	70,675

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2014年3月末	2015年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,177	20,616

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2014年3月末基準		2015年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	234	5.4%	201	4.9%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。

2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

# 報酬に関する開示事項

## 目次

### 1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

##### ①「対象役員」の範囲

##### ②「対象従業員等」の範囲

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

(ウ)「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

##### ①対象役員等の報酬等の決定について

##### ②対象職員の報酬等の決定について

#### (3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

#### (4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

### 2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### (1) 報酬等に関する方針について

##### ①対象役員等の報酬等に関する方針

##### ②対象職員の報酬等に関する方針

#### (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

### 3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

#### (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

##### ①業績連動部分の算出方法について

##### ②業績連動部分の調整方法について

##### ③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

##### ④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

### 4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

### 5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■本文

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

「報酬告示<sup>\*</sup>」にて開示対象として規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲は、当社においては、以下のとおりであります。

※報酬告示：銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件（2012年金融庁告示第21号）

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

「対象従業員等」とは、当社の職員ならびに主要な連結子法人等の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当社には、連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、当社グループ（当社グループとは、親会社である持株会社及びその主要な連結子法人等を指します。以下同じ）常勤役員の年間報酬額の直近3期平均を、役員数で除して算出した19百万円を当該基準額としております。

なお、退職一時金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなしております。

(ウ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の役付執行役員である専務執行役員及び常務執行役員のほか、市場部門、リスク管理部門、コンプライアンス統括部門のいずれかを担当する執行役員及び同部門に所属する職員が該当します。

なお、報酬決定プロセス等の違いから、対象役員及び対象従業員等に含まれる執行役員を「対象役員等」とし、また、対象従業員等から当該執行役員を除いて「対象職員」として説明します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員等の報酬等の決定について

当社は監査役設置会社であり、取締役の報酬月額総額及び監査役報酬月額総額について、株主総会において決定しております。

取締役の個人別の報酬月額は、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が決定しております。

なお、決定にあたっては、持株会社であるりそなホールディングスの報酬委員会において定めた取締役の報酬支給基準及び上記報酬月額総額を踏まえております。

また、監査役個人別の報酬月額については、上記監査役報酬月額総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

一方、取締役会において選任している執行役員報酬月額については、上記のりそなホールディングスの報酬委員会において定めた報酬支給基準に基づいて代表取締役社長が決定しております。

②対象職員の報酬等の決定について

当社の対象職員の報酬等は、経営会議等を経て制定される給与方針に基づいて決定され、支払われております。当該方針は、業務推進部門から独立した人事部門において、その制度設計・文書化がなされております。

なお、一部の市場部門のトレーダー等につきましては、職務・職責に応じて、報酬が個別に決定されます。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の職員の報酬は給与方針に基づき決定され、具体的な支給額は、業務推進部門から独立した人事部門の長等で決定される人事考課に基づき決定されます。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス統括部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定した上で、その達成度を評価しており、リスク管理態勢及びコンプライアンス態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2014年4月～2015年3月)
報酬委員会(りそなホールディングス)	3回
経営会議(埼玉りそな銀行)	2回

- (注) 1. 当社の役員報酬に関しては、その体系・水準をりそなホールディングスの報酬委員会が決定しております。
2. 報酬委員会の構成員は、りそなホールディングスの役員であり、報酬等の総額は記載しておりません。
3. 当社の経営会議の開催回数は、対象職員の報酬に関連する議題を含む経営会議の開催回数です。また、経営会議の構成員については報酬の決定にかかる職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 2. 当社の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

### (1) 報酬等に関する方針について

#### ①対象役員等の報酬等に関する方針

当社の取締役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、取締役会より委任を受けた代表取締役社長が、その月額総額の範囲内で、取締役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

また、当社は、りそなホールディングスの報酬委員会において定めた内容を踏まえ、取締役（非執行）ならびに代表取締役、業務を執行する取締役及び執行役員（以下、代表取締役等）の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を以下のとおり定めております。なお、退職慰労金制度は2004年6月をもって廃止しております。

#### a. 取締役（非執行）の報酬体系

取締役（非執行）の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬で構成します。代表取締役等に対する監督を健全に機能させるため、役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、役職位別報酬を重視した95対5とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）  
役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）  
取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績の結果に応じて支給されます。

#### b. 代表取締役等の報酬体系

代表取締役等の報酬等は、役職位別報酬、業績連動報酬及び株式取得報酬で構成します。役職位別報酬と業績連動報酬（標準額）の構成比は、60対40とします。

(イ) 役職位別報酬（固定報酬）  
役職位ごとの職責の大きさに応じて支給します。

(ロ) 業績連動報酬（変動報酬）  
代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績及び個人業績の結果に応じて支給します。

(ハ) 株式取得報酬（変動報酬）（2010年6月導入）  
経営健全化計画等における前年度の税引前当期利益が一定水準を超過達成した場合に、りそなホールディングス株式の取得を目的として支給します。本報酬の支給を受けた代表取締役等は、本報酬の一定額を役員持株会へ毎月拠出することにより、りそなホールディングス株式を取得し、退任後1年まで保有します。

監査役の報酬等については、株主総会において報酬等の月額総額を決定し、監査役の協議により、その月額総額の範囲内で、監査役が受ける個人別の報酬等を決定することとしております。

各報酬は、毎月一定額を現金にて支給します。

#### ②対象職員の報酬等に関する方針

当社の対象職員においては、職務・職責に応じた固定給の部分と、業績に連動する部分があり、業績への貢献度等を反映するために、業績考課等に基づき決定されることとなっております。なお報酬等につき、当社人事担当役員は、その体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

### (2) 報酬等の全体的水準が自己資本に及ぼす影響について

#### (対象役員等)

当社グループ全体の報酬額の水準については、りそなホールディングスの報酬委員会において報酬制度上の最大支給額（理論値）を算出し、さらに役員報酬の支給見込額と中期経営計画等との比較を行うことで、当社グループ全体の財務の健全性及び将来見通しと整合的であること、将来の自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

#### (対象職員)

当社の職員の報酬については、当社グループの経営状況を、当社グループの業績ならびに個人の業績考課等に連動して変動する部分及び一時金等に反映することとしており、中期経営計画等との比較を行うことで、自己資本の十分性に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。また、当期の給与の支払総額と当期の利益水準及び内部留保の状況とを比較し、自己資本比率に重大な影響を及ぼさないことを確認しております。

### 3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

#### (1) 報酬等の決定におけるリスク勘案方法について

(対象役員等)

当社の代表取締役等の業績連動報酬は、前年度の会社業績と個人業績の結果に応じて決定しております。会社業績の評価においては、税引前当期利益のみならず、収益性、健全性及び効率性等の各種経営指標を勘案しております。また、個人業績の評価においては、担当部門で発生しうる諸リスクも考慮した目標に対する達成水準を評価しております。

当社の取締役（非執行）の業績連動報酬は、前年度の会社業績に応じて決定しておりますが、個人の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さいものとなっております。

(対象職員)

当社が給与体系の設計ならびにその見直しを行う場合、人事部門がその設計・見直しを行い、経営会議等を経て機関決定を行っております。なお、経営会議等においては、リスク管理部門の責任者が出席し、リスク管理上の妥当性、適切性について確認を行っております。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

##### ①業績連動部分の算出方法について

(対象役員等)

りそなホールディングスの報酬委員会において、当社グループ全体の役員報酬方針を決定する際に、当社グループの経営方針や経営環境等を勘案し、当該年度の業績連動報酬割合を決定しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績に基づき、あらかじめ定めた計算方法により決定しております。

##### ②業績連動部分の調整方法について

(対象役員等)

当社の対象役員等の業績連動報酬については、会社業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいてその割合を減額する仕組みとしております。

(対象職員)

当社の職員の報酬のうち業績連動部分については、当社グループの業績が不振である場合には、あらかじめ定めた計算方法等に基づいて減額する仕組みとしております。

##### ③過度の短期的業績連動となっていないことの確認について

(対象役員等)

当社の役員報酬については、りそなホールディングスの報酬委員会が、役員報酬支給基準を定めており、業績連動部分の比率ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

(対象職員)

当社の職員の報酬については、当社人事担当役員が、給与体系、業績考課の状況ならびに支払実態を踏まえて、過度の成果主義となっていないことを確認しております。

##### ④表面的なリスクを減少させるような取引の監視・けん制について

対象役職員が表面的にリスクを削減するなど、リスク管理と整合的な当社報酬制度の設計趣旨を損ないかねない行為がないか、ミドルオフィス、バックオフィス部門及び監査部門による取引のモニタリングを適時実施しております。

### 4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額		変動報酬の総額				
			基本報酬	その他	基本報酬	一時金等	その他		
対象役員(除く社外役員)	8	193	125	125	—	68	60	—	7
対象従業員等	3	70	37	37	—	33	28	—	4

(注) 1. 執行役員は対象従業員等を含めております。

2. 基本報酬には、年度中の退職金等（退職一時金を在籍年数で除した金額）を含みます。

3. その他は、前頁記載の株式取得報酬であります。

### 5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段、該当する事項はございません。

### 埼玉りそな銀行 ディスクロージャー誌 2015

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2015年7月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>